

5. 主な事業

(1) 経常的系統

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
議員共済会負担金	市議会議員共済会負担金 事務費負担金 (13,000円×4月1日現在の議員条例定数) 給付費負担金 (標準報酬月額×0.576×議員数×12か月分) 地方議会議員年金制度廃止に伴う議員共済会負担金	71,670	議 会 費 P56
議会映像配信 (新規)	本会議の録画映像配信 議会のホームページを活用した本会議のインターネット録 画配信を行う	531	議 会 費 P56～P57
総合事務組合負担 金 (退職手当分)	和歌山県市町村総合事務組合負担金 (退職手当分) 一般負担金 (特別職4人、一般職792人) 特別職 (給料月額×280/1000) 一般職 (給料月額×190/1000) 加入負担金 (旧田辺市分706人 15年分割) 特別負担金 (H22年度以前の退職者に係る負担金等)	866,959	一般管理費 P59ほか
庁舎整備基金 (新規)	庁舎整備基金を造成し、庁舎整備に必要な財源の一部を確保 し、整備に取り組める環境を整える	200,000	一般管理費 P61
職員研修	主な研修 市町村職員中央研修 5人 市町村職員研修協議会研修 240人 健康講座、パソコン研修ほか 150人 職員自己啓発研修 予算700千円の範囲内	5,225	人事管理費 P62
市有林撫育事業	市有林経営委員会の開催 166千円 管理運営方法等について審議する 委員7人 森林国営保険の加入 2,639千円 龍神市有林 196.98ha、本宮市有林 33.64ha 市有林管理業務 285千円 支障木除去ほか 県水源林造林協議会負担金 33千円	3,123	市 有 林 撫 育 費 P64
	市有林現況調査委託料 (新規) 林齢60年生以上の市有林を対象に、現状の資源状況 (成立 本数) や生育状況 (材積) 等から、今後10年間の更新伐及 び主伐実施の施業計画の基礎資料となる調査を行う 対象面積 44.13ha	966	
新・省エネルギー 対策	新・省エネルギー活用研究事業 (新規) エネルギーの安定供給に寄与するとともに、本市における 産業振興、地域振興につなげるため、さらには災害時にお ける電力確保といった観点から、地域資源を生かした新エ ネルギーの導入及び省エネルギー化の促進について、基本 的な考え方をまとめる。 ①新エネルギーの導入及び省エネルギー化の促進に向け た研究 ②公共施設等への導入に向けた具体的検討 ③市民啓発の取組 事業期間 H24年度・H25年度	392	企 画 費 P64
地域審議会の開催	地域審議会の開催 市町村建設計画の変更や地域基盤整備基金の活用、市長が 必要と認める事項、その他審議会が必要と認める事項を審 議する 委員 10人×4地域	1,428	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
地域づくり調査研究事業	地域づくり調査研究事業 行政課題解決のための事業計画策定やその実施に向けた調査研究等が迅速かつ短期間で実施できるよう、大学等の研究機関と連携する 研究対象 互いに有益となる調査研究で、市が求める成果資料を提出できるもの	388	企 画 費 P64
土地開発公社貸付金	土地開発公社に対して、事業資金の貸付けを行う	2,820,000	企 画 費 P65
市情報の提供、発信	広報田辺、議会だよりの充実と発行及び配布	20,532	広聴広報費 P65 市民生活費 P68
	情報発信（インターネット）業務 本市の概要をはじめ、暮らし、福祉、教育、文化、産業など、まちづくりの情報を市民にきめ細やかに提供するとともに、全国に向けて「田辺」をPR発信する	1,443	電子計算費 P66
	ラジオによる広報（拡充） 現在、和歌山放送でのラジオ広報を行っているが、地域のきめ細やかな情報発信を行うため、FM TANABEでのラジオ広報事業も実施する	991	広聴広報費 P65
まちづくり推進事業	みんなでまちづくり補助金 市民による主体的なまちづくりを推進するため、市民団体が行う公益的事業に対し補助を行う 補助対象 地域の課題解決に取り組む公益事業 地域の活性化に寄与するイベントなど 補助率 対象経費の1/2以内 補助金 上限500千円	4,500	まちづくり 推進事業費 P66
	市民活動センターの運営 本センターを市民活動の総合的な拠点とし、市民による非営利公益活動の促進を図り、行政との協働を推進する 業務内容 情報収集、情報提供、相談など 設置場所 市民総合センター2階	3,300	
	提案型協働事業制度の実施 「協働によるまちづくり」を推進するため、市が実施している事業を対象に、市民、行政の双方から事業提案を行い、新たな協働事業に結び付けていく	80	
人権推進事業	人権教育・啓発の推進 人権施策基本方針に沿った取組を進める 人権キャラクターや人権標語を活用した啓発、人権フェスティバルの開催、人権講演会の開催など 男女共同参画の推進 男女共同参画プランに沿った取組を進める 女性電話相談の実施、男女共同参画に関する講演会・セミナー等の企画及び実施、その他啓発など 田辺市男女共同参画プランの改定に係る基礎資料とするための市民意識調査を行う	15,444	人権推進費 P66～P67

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
交通対策事業	地方バス路線運行維持対策費補助金 住民の日常生活に必要な生活路線バスを維持するため、バス事業者へ運行経費の補助を行う 国庫補助対象路線 2路線3系統 国庫補助対象外路線 11路線14系統	58,000	市民生活費 P68
	住民バスの運行 地方バス路線運行維持対策で対応できない地域の交通対策 龍 神 管内 1路線 中辺路 管内 5路線 大 塔 管内 3路線 本 宮 管内 7路線	28,000	
市民生活対策	市民法律相談事業 住民生活におけるトラブル等に対し弁護士による無料の法律相談を行う 本 庁 年36回 行政局 年8回(4か所×2回)	1,407	
消費生活の安全対策	地方消費者行政活性化交付金事業 消費生活相談窓口を強化し、消費者被害の未然防止や被害拡大防止等に資するため、リーフレットの作成や消費生活講座の開催など、広報活動や教育啓発活動を推進していく 事業期間 H22年度～H24年度	1,939	
防犯対策事業	防犯灯設置補助金 LED防犯灯を設置する町内会等に対し設置費用の一部を補助する 1灯当たり補助上限 20千円	1,600	
	自主防犯組織育成補助金 町内会等による自主防犯組織を育成するため、組織結成時に必要な啓発活動用物品の購入費用の一部を補助する 補助上限 60千円	300	
防災対策事業	防災について話し合う日の制定(新規) 年に一度、家族という小さなコミュニティの中で防災について話し合う日を制定し、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る	—	—
	防災会議の開催 防災計画等の内容について協議を行う 委員39人(うち報酬支給委員17人)	111	防災対策費 P69
	国民保護協議会の開催 国民保護計画の内容について協議を行う 委員40人(うち報酬支給委員17人)	111	
	災害用備蓄品の購入 東海・東南海・南海地震の同時発生を想定した場合の避難者に対する毛布や食事等の生活必需備品について、H19年度から計画的に整備する H24年度 クラッカー4,000食、アルミマット2,000枚、 トイレットペーパー75,600ロール、 タオル10,800枚	5,409	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
防災対策事業	防災訓練 機関訓練の実施 防災関係機関と連携を図り、2年に1回の機関訓練を龍神で実施する B地区防災訓練の実施 市内をA・B・Cの3地区に分け、毎年持ち回りで避難・炊き出し・救急救命等の各種訓練を実施する B地区 田 辺：秋津谷・三栖谷 龍 神：龍神 中辺路：二川 大 塔：富里 本 宮：本宮 避難所運営訓練の実施 市内3か所で、災害時の避難所を想定したテント設置や炊き出し、安否確認等の訓練を実施する	1,567	防災対策費 P69
	家具転倒防止金具等取付事業 地震発生時における家具の転倒を防止し、災害時の被害の軽減、避難体制への迅速な対応を図る 対象者 65歳以上の高齢者又は身体障害者手帳等を所持している障害者の方で金具の取付けが困難な世帯 事業内容 1世帯当たり家具3台まで 金具取付代 1世帯当たり4,000円 (金具代については、自己負担) H24年度 200世帯	800	
	海拔表示板の設置 (拡充) 現在設置されている沿岸部から更に内陸部の津波による被害が想定される地域に海拔表示板を設置する (200か所)	1,200	
	津波避難ビル表示板の設置 (新規) 津波避難ビルとして指定した施設に表示板を設置する (8か所)	2,600	
	防災対策強化のための備品の整備 (新規) ①風船式水槽 計画期間 H24年度～H28年度 配備台数 29基 (5 t-16基、3 t-2基、1 t-11基) H24年度 9基 (5 t-6基、3 t-1基、1 t-2基) ②災害対策用造水機 計画期間 H24年度～H28年度 配備台数 12台 H24年度 2台 ③防災行政無線移動系無線機 計画期間 H24年度・H25年度 配備台数 20台 (携帯型5W-10台、可搬型10W-10台) H24年度 10台 (携帯型5W-2台、可搬型10W-8台) ④衛星携帯電話機 27台 ⑤アークライト 1台	22,695	防災対策費 P70

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
防災対策事業	木造住宅耐震診断委託料 対 象 S56年5月31日以前に着工した木造住宅 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4（自己負担なし） H24年度 200棟	8,800	防災対策費 P69
	木造住宅耐震改修設計費補助金 耐震診断の結果、地震発生により倒壊の危険性がある住宅 の耐震改修のための設計費用に対して補助を行う 補助率 耐震改修設計費の2/3以内 1棟当たり132千円限度 (国1/2、県1/4、市1/4) H24年度 20棟	2,640	防災対策費 P70
	自主防災組織育成事業費補助金 住民参加による自主防災活動を推進するため、防災活動に 必要な資機材の整備、組織運営、避難路整備等に対し、補 助を行う 補助対象 自治会等の単位で組織した自主防災組織 補助額等 ①組織結成時の資機材（救助機材等）の整備 (世帯数×1,000円+50,000円)×80% ②組織運営（防災訓練等） 30,000円×1/2 ③資機材の修理 50,000円×1/2 ④避難路整備 事業費×80%（原材料のみは100%） 上限 800,000円	4,000	
地域情報化の推進	シニアのICT（情報通信技術）活用による地域活性化モデル 事業（H21年度・H22年度）を受けた地域情報化への取組 住民が自由に利用できるよう、集会所等のインターネット 接続環境を維持 龍神・中辺路・大塔・本宮行政局区域 で8か所（大塔行政局区域2か所については診療所用回線 を利用）	237	地域情報化 推 進 費 P70 公 民 館 費 P178
ケーブルテレビの 運営	龍神・中辺路・大塔地域のケーブルテレビの運営を行い、地 域住民にテレビ、ラジオ、インターネット等の放送・情報通 信サービスの提供を行う 加入世帯 約4,600世帯 うちインターネット利用世帯 約1,100世帯	62,225	地域情報化 推 進 費 P68～P69
災害復旧事務事業 (新規)	H23年台風12号の被害の大きかった龍神行政局及び本宮行政 局に災害復旧業務の補助員を配置する (緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業) 事業年度 H24年度 雇用者数 2人	3,833	行政 局 費 P71
地籍調査事業	S62年度から実施 全体940.06km ² 調査完了206.30km ² 進捗率21.95% H24年度実施面積 33.24km ² (新規) 14地区 17.29m ² 文里二丁目、龍神村宮代、中辺路町近露、和田、 本宮町久保野ほか (継続) 16地区 15.95km ² 秋津川、龍神村柳瀬、中辺路町大内川、熊野、 本宮町湯峯ほか	364,109	地 籍 調 査 事 業 費 P74～P75

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
国際交流事業	国際理解推進事業委託料 300千円 外国人と直接ふれあう体験活動等を実施し、子供の国際感覚を高め、国際理解を深める 国際交流推進関係 4,909千円 国際交流推進補助金 800千円 国際交流センター関係 2,634千円	8,643	国際交流事業費 P75
国税庁とのデータ連携	個人住民税及び個人事業税の課税資料となる所得税確定申告データを地方税電子化協議会が運営する地方税電子申告システム(エルタックス)を通じてデータ連携を行うことで、事務作業の効率化を図る 国税庁とのデータ連携については、H23年1月(H22年分の確定申告)からサービスを開始、全国全自治体が参加している	1,022	賦課費 P77
地方税電子申告受付の実施	自宅やオフィスなどからインターネットを利用して、地方税の届出ができる地方税電子申告総合窓口(エルタックス)を活用し、申告受付等の業務を行う ①法人市民税、固定資産税(償却資産)、個人住民税(給与支払報告書等) ②法人の設立・異動届、特別徴収事業所の所在地・名称変更届	3,997	
コンビニ収納の実施	納税者の利便性向上や事務の効率化を図るため、市税等のコンビニエンスストアにおける収納を実施 対象税目 市県民税、固定資産税、軽自動車税 (国民健康保険税については、別途、国民健康保険事業特別会計で対応)	2,369	徴税費 P77
和歌山地方税回収機構負担金	収納率向上と公平負担の確保のため県下全市町村で組織する本機構において困難事例や大口案件の共同処理を行う 負担金内訳 (実績割4,265千円、基礎割250千円、件数割6,210千円)	10,725	
住民基本台帳システムの改修	「住民基本台帳法」の改正により、外国人住民の利便の増進及び行政の合理化を目的として、外国人住民を住民基本台帳の対象に加えるため、改修を行い対応を図る システム改修委託料(H22年度～H24年度) 総事業費 92,935千円	22,935	戸籍住民基本台帳費 P79
和歌山海区漁業調整委員会委員選挙	任期満了日 H24年8月7日 選挙期間 9日 公選定数 9人 任期 4年	1,408	和歌山海区漁業調整委員会委員選挙費 P80～P81
地域福祉の推進	地域保健福祉推進補助金 補助対象 ①在宅保健福祉等の普及及び向上に関する事業 ②健康づくり及び生きがいつくりの推進に関する事業 ③ボランティア活動の活発化に関する事業 ④団体が地域において高齢者等の保健福祉の増進のために行う先導的事業 補助金額 ①補助対象経費に相当する額 ②1事業当たり1,000千円を限度 ③たなべあんしんネットワーク活動支援枠 400千円	2,000	社会福祉総務費 P86

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
社会福祉法人田辺市社会福祉協議会への支援	社会福祉法人田辺市社会福祉協議会補助金 対象事務局職員 18人	90,490	社会福祉 総務費 P86
民生児童委員協議会補助金	民生委員法・児童福祉法に定められた任務の遂行と民生委員・児童委員としての資質の向上、活動の充実、協議会の円滑な運営を図るために補助を行う また、民生委員・児童委員と連携した見守り活動等を行うボランティアとして地域見守り協力員を継続して設置する 民生委員・児童委員 269人 地域見守り協力員 100人	24,624	
社会福祉施設等整備事業利子補給補助金	補助対象 社会福祉施設等の整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金に係る償還利子 利子補給額 借入残額の2.5%相当額（介護老人保健施設以外の社会福祉施設等）又は1.5%相当額（介護老人保健施設）で、利子補給額が50%を超える場合は50%が限度	5,957	社会福祉 総務費 P86 児童福祉費 P96 老人福祉費 P101
障害者福祉対策事業	障害者自立支援法の経過 障害者自立支援法(H18.4.1)の施行により、障害福祉サービスの一元化等が図られる中、サービス利用量や所得に応じた公平な利用者負担とするため、原則、サービス利用に係る1割が自己負担となる ただし、過度な負担とならないよう上限額が設定される H22年度～ 低所得者（市民税非課税）に係る利用者負担は無料 H23年10月1日法改正 グループホーム・ケアホームの家賃補助、同行援護などを追加設定 H24年4月1日法改正 ①障害児支援の強化 児童発達支援給付費、放課後等デイサービス費、医療型児童発達支援給付費、保育所等訪問支援給付費、療養介護費により新規給付を行う ②支給決定プロセスの見直し 障害児相談支援給付費、サービス等利用計画相談支援給付費により新規給付を行う ③地域移行支援・地域定着支援の強化 地域相談支援給付費により新規給付を行う ④基幹相談支援センターの設置 障害者相談支援事業により運営を委託する	—	—
	障害者計画の策定（新規） 障害者基本法の規定に基づく障害者計画がH24年3月で終了することから、障害者自立支援法の見直し内容に合わせて、新たな計画を策定する 次期計画期間 H24年度～H29年度	3,200	障害者 福祉費 P87～P88
(自立支援給付)	児童発達支援給付費（新規） 就学前児童に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う ※従来の児童デイサービス及び県が実施してきた重症心身障害児の通所サービス等のうち一部が移行	24,000	障害者 福祉費 P90

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	放課後等デイサービス費 (新規) 放課後や夏休み等における居場所の確保を図る観点から、就学している障害児に対して必要な訓練や指導などの療養を行う ※従来の児童デイサービス及び県が実施してきた重症心身障害児の通所サービス等のうち一部が移行	117,000	障 害 者 福 祉 費 P90
	医療型児童発達支援給付費 (新規) 児童発達支援給付費の内容に加え、治療を行う ※従来県が実施してきた重症心身障害児の通所サービスのうち一部が移行	6,000	
	保育所等訪問支援給付費 (新規) 保育所等へ通う障害児に対する支援を充実するため、障害児施設の職員等が保育所等を訪問し、障害児が集団生活へ適応できるよう専門的な支援を行う	330	
	障害児相談支援給付費 (新規) 障害児の通所サービスの利用に係る障害児支援利用計画を児童福祉法に基づく「障害児相談支援事業者」が作成	220	
	サービス等利用計画相談支援給付費 (新規) サービス支給決定の前に利用計画を作成し、支給決定の参考とし、支給決定後の計画見直し (モニタリング) を行う ※従来の障害福祉サービス利用計画作成手数料で実施していた給付の対象者 (単身者で判断能力のない人及び長期入院・入所から在宅へ移行する際) が法改正により拡大	1,500	
	療養介護費 (新規) 医療及び常時の介護を必要とする障害者へ医療及び介護を提供する 対象 18歳以上で病院併設の重症心身障害児・者施設への入所者 ※従来は児童福祉法に基づき、県が支給決定していたもので、法改正により自立支援法に基づく給付となる	110,000	
	地域相談支援給付費 (新規) 施設や病院に入所等をしている障害者に対し、地域へ移行するための活動に関する相談を行う	3,000	
	同行援護費 視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時に同行し、移動に必要な情報提供及び移動の援護を行う	3,200	
	更生医療 満18歳以上の身体障害者手帳所持者が日常生活、職業生活に適合するため、身体の機能障害の軽減又は改善を行う	80,000	
障害者短期入所費 障害者を介護している家族が疾病等により短期間の宿泊を伴う入所が必要な場合、施設での入浴、排せつ、食事等の介護を行う 対象施設 8施設	26,000		

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (自立支援給付)	障害者居宅介護費 日常生活に支障のある障害者の身体の介護及び家事に関するサービスを提供する 対象事業所 20事業所	66,000	障 害 者 福 祉 費 P89
	施設支援費 障害者支援施設を利用している障害者に対して、介護及び訓練等のサービスを提供する 対象施設 19施設 (140人)	240,000	
	就労継続支援給付費 民間の事業所に雇用されることが困難な障害者が、生産活動等の機会を通じて、その知識及び能力の向上を図り、一般就労に向けて必要な訓練を行う 対象事業所 33事業所 (288人)	394,000	
	就労移行支援給付費 就労を希望する障害者 (65歳未満) が、ある一定期間にわたり、生産活動等の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う 対象事業所 7事業所 (25人)	44,000	
	共同生活介護費 障害者が共同生活を営んでいる住居で、入浴、排せつ又は食事の介護等のサービスを提供する 対象施設 24施設	160,000	
	共同生活援助費 地域で共同生活を営む障害者に対し、主として夜間に、相談その他の日常生活上の援助を行う 対象施設 5施設	10,000	
	生活介護サービス費 常時介護の必要な障害者に対して、施設において入浴、排せつ又は食事の介護等のサービス、創作活動又は生産活動等の機会を提供する 対象施設 28施設 (213人)	600,000	
	自立訓練費 障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、生活能力の維持、向上のために必要な支援、訓練等を行う 対象事業所 1事業所 (8人)	14,400	
(地域生活支援事業)	障害者相談支援事業 (拡充) 改正自立支援法に位置付けされた基幹相談支援センターを設置し、障害者等の相談支援に関する業務を総合的に行う委託先 田辺市社会福祉協議会 ふたば福祉会 やおき福祉会 和歌山県福祉事業団	36,375	障 害 者 福 祉 費 P88
移動支援事業 外出時の移動が困難な障害者の支援を行うことにより、地域での自立した社会生活を促進する 身体介助あり 4,020円/時間 身体介助なし 1,970円/時間 対象事業所 13事業所	1,800		

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
障害者福祉対策事業 (地域生活支援事業)	地域活動支援センター運営事業 障害者に対して創作、生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流活動を図るサービスを提供する 対象事業所 やおき福祉会 基礎的事業 創作的活動、生産活動、社会との交流促進等の事業を実施 機能強化事業 相談事業や専門職員の配置による福祉及び地域との連携強化、地域住民ボランティア育成、普及啓発等	12,000	障害者福祉費 P88
	日中一時支援事業 障害者の日中における活動の場を確保し、障害者の社会に適応する日常的な訓練等を行うとともに、介護している家族の一時的な休息を目的とする 対象事業所 16事業所	24,000	
	視覚障害者代読・代筆奉仕員派遣事業 視覚障害者の情報収集の保障及び意思疎通の円滑化を図るため、代読・代筆奉仕員派遣事業を実施する 奉仕員の業務 ①公共機関からの郵便物等や生活上必要不可欠な説明書等の代読 ②公共機関への申請等の代筆 ③その他視覚障害者が情報を確保するために必要な事項に対する代読・代筆 利用対象者 単身世帯又はこれに準ずる家族構成で在宅生活をする身体障害者手帳1級を所持する視覚障害者	420	
	発達相談支援事業 臨床心理士が、障害児・者、家族、関係者からの発達相談を受け、必要な助言等を行う また、必要に応じてソーシャルスキルトレーニングを実施し、相談者の日常生活や社会生活の技能向上を図る 事業内容 発達相談、助言等 月3回 (うちソーシャルスキルトレーニング 年3回)	1,134	
	障害者生活訓練等事業 地域生活への移行又は定着を進めるに当たり、日常生活上必要な訓練を行うため、緊急的に日中活動サービス等を利用する 事業内容 ①入院患者等地域移行支援 ②在宅障害者等地域定着支援	440	
	(その他障害者支援事業)	障害程度区分認定等審査会の開催 障害程度区分を認定する市町審査会を田辺周辺広域圏域で共同開催する 構成団体 田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町 負担割合 均等割20%、人口割80% 審査委員 5人×2合議体	7,592
	重度障害者等福祉年金 年額 28,500円 対象者 ①20歳未満の身体障害者手帳・療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者 ②20歳以上の身体障害者手帳1級・療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級所持者	40,000	障害者福祉費 P87

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
障害者福祉対策事業 (その他障害者支援事業)	人工透析通院交通費補助金 適正な医療の確保を図るため、透析患者の通院交通費に対し助成を行う(龍神・本宮地区限定) 助成額 実費支給 (バス代、自家用車はガソリン代相当額) 対象者 龍神 7人、本宮 7人	2,766	障 害 者 福 祉 費 P88
	就労支援施設利用者負担助成金 通所による就労支援施設を利用する者の工賃より利用者負担額の方が高いなどの現状を踏まえ、障害者の社会参加及び自立、就労訓練意欲に配慮し利用者負担を軽減する 対象事業所 4事業所	300	
	身体障害者相談員及び知的障害者相談員の設置 障害者及びその保護者からの相談に応じ、その更生等に必要な指導、助言を行うため、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき設置する 身体障害者相談員 17人 知的障害者相談員 7人	432	障 害 者 福 祉 費 P87
自殺対策支援事業	自殺を防ぐ具体的な対策を立て、一人でも多く自殺者を減少させるとともに、自死遺族等に対する支援を図る (自殺対策緊急強化基金事業) 事業内容 ①自殺対策連絡協議会の設置 ②自殺対策普及啓発活動	1,778	障 害 者 福 祉 費 P86～P88
全国障害者スポーツ大会開催に向けた取組(新規)	第70回国民体育大会「紀の国わかやま国体」終了後の「第15回全国障害者スポーツ大会」の開催準備を進める	252	障 害 者 福 祉 費 P87
児童福祉対策事業	第三子からの保育料無料化 同一世帯に18歳未満の兄弟が2人以上いる第三子以降の3歳未満の園児について、保育料を無料にする	27,063	(歳入) 民 生 費 県 補 助 金 P37
	家庭児童相談事業 家庭における児童養育に関する事項及び児童に係る家庭の人間関係に関する事項等の相談業務を行う 家庭児童相談員 4人	6,833	児童福祉費 P95～P96
	ファミリーサポートセンター事業運営委託料(拡充) 育児の援助を行いたい者と援助を受けたい者からなる会員で組織し、会員による仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整等を行う H24年度から病児・病後児の預かりやみなべ町、上富田町、白浜町及びすさみ町との広域化による事業を開始する 田辺市ファミリーサポートセンター「きつずぱーく」	7,000	児童福祉費 P96
	養育支援訪問事業委託料 子育て支援を必要とする家庭に過重な負担がかからないよう訪問による支援を行い、安定した児童の養育支援、育児不安の軽減を図る 対象世帯 ①養育支援 出産後おおむね1年以内で、養育者が体調不良等のため、家事や育児が困難で、昼間家事や育児の助けとなる人がいない家庭 ②専門支援(育児に関する相談、情報提供等) 子育て方法が分からない又は子育てに不安を感じ専門的な支援が必要な0歳～就学前の児童のいる家庭	883	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁																														
児童福祉対策事業	<p>保育所運営費負担金</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>定 員</td> <td>運 営 費</td> </tr> <tr> <td>芳養保育所</td> <td>90人</td> <td>82,070千円</td> </tr> <tr> <td>いずみ保育園</td> <td>90人</td> <td>88,155千円</td> </tr> <tr> <td>会津保育所</td> <td>120人</td> <td>97,896千円</td> </tr> <tr> <td>あゆみ保育所</td> <td>120人</td> <td>96,892千円</td> </tr> <tr> <td>扇ヶ浜保育所</td> <td>40人</td> <td>35,238千円</td> </tr> <tr> <td>わんぱく保育所</td> <td>70人</td> <td>83,528千円</td> </tr> <tr> <td>こどものへや保育園 (H24年7月から開園予定)</td> <td>70人</td> <td>68,350千円</td> </tr> <tr> <td>広域入所委託 (14人)</td> <td></td> <td>7,989千円</td> </tr> </table>		定 員	運 営 費	芳養保育所	90人	82,070千円	いずみ保育園	90人	88,155千円	会津保育所	120人	97,896千円	あゆみ保育所	120人	96,892千円	扇ヶ浜保育所	40人	35,238千円	わんぱく保育所	70人	83,528千円	こどものへや保育園 (H24年7月から開園予定)	70人	68,350千円	広域入所委託 (14人)		7,989千円	560,118	児童福祉費 P96			
	定 員	運 営 費																															
芳養保育所	90人	82,070千円																															
いずみ保育園	90人	88,155千円																															
会津保育所	120人	97,896千円																															
あゆみ保育所	120人	96,892千円																															
扇ヶ浜保育所	40人	35,238千円																															
わんぱく保育所	70人	83,528千円																															
こどものへや保育園 (H24年7月から開園予定)	70人	68,350千円																															
広域入所委託 (14人)		7,989千円																															
	<p>病後児保育事業費補助金</p> <p>保育所に通所する児童で、病気回復期に医療機関での入院治療の必要はないが、自宅等で安静にする必要があり、保護者の勤務の都合・疾病・事故等の理由により、家庭で育児ができない児童を預かる民間施設へ補助を行う</p>	4,200																															
	<p>第三子以上に係る育児支援助成事業</p> <p>小学生以下の子供3人以上を養育している世帯のうち、就学前児童が利用した一時保育事業・ファミリーサポートセンター事業・子育て短期支援事業に要した費用の一部を助成する</p> <p>助成額 1世帯当たり年間15,000円 (上限)</p>	450																															
	<p>ひとり親世帯に係る育児支援助成事業</p> <p>ひとり親世帯の児童が利用したファミリーサポートセンター事業・子育て短期支援事業に要した費用の一部を助成し負担軽減を図る</p> <p>助成額 1世帯当たり年間15,000円 (上限)</p>	600																															
	<p>母子生活支援措置事業</p> <p>DV等により、保護が必要な母子を県外施設に措置し、生活支援等による自立促進を図る</p>	6,176																															
	<p>休日保育事業 (H12年度～ 会津保育所)</p> <p>日曜・祝祭日等の勤務により、保育に欠けている場合の休日保育の需要に対応する</p>	—																															
	<p>小学校低学年児童の放課後健全育成事業</p> <table border="0"> <tr> <td>西部学童保育所</td> <td>田辺第三小学校内</td> <td>定員40人</td> </tr> <tr> <td>芳養学童保育所</td> <td>芳養小学校内</td> <td>定員40人</td> </tr> <tr> <td>会津学童保育所</td> <td>会津小学校内</td> <td>定員70人</td> </tr> <tr> <td>ひがし学童保育所</td> <td>ひがしコミュニティセンター内</td> <td>定員50人</td> </tr> <tr> <td>なんぶ学童保育所</td> <td>末広児童館内</td> <td>定員40人</td> </tr> <tr> <td>三栖学童保育所</td> <td>三栖小学校内</td> <td>定員40人</td> </tr> <tr> <td>稲成学童保育所</td> <td>稲成小学校内</td> <td>定員40人</td> </tr> <tr> <td>上秋津学童保育所</td> <td>上秋津小学校内</td> <td>定員40人</td> </tr> <tr> <td>中部学童保育所</td> <td>田辺第一小学校内</td> <td>定員40人</td> </tr> <tr> <td>鮎川学童保育所</td> <td>大塔行政局内</td> <td>定員40人</td> </tr> </table> <p>※H22年度～ 夏休み等長期休業期間の開設時間延長 AM8:00～PM6:00 (開所時間30分繰上げ)</p> <p>※H24年度～ 毎週土曜日の開設をひがし学童保育所でモデル的に実施する (新規)</p>	西部学童保育所	田辺第三小学校内	定員40人	芳養学童保育所	芳養小学校内	定員40人	会津学童保育所	会津小学校内	定員70人	ひがし学童保育所	ひがしコミュニティセンター内	定員50人	なんぶ学童保育所	末広児童館内	定員40人	三栖学童保育所	三栖小学校内	定員40人	稲成学童保育所	稲成小学校内	定員40人	上秋津学童保育所	上秋津小学校内	定員40人	中部学童保育所	田辺第一小学校内	定員40人	鮎川学童保育所	大塔行政局内	定員40人	59,532	児童福祉費 P95～P96
西部学童保育所	田辺第三小学校内	定員40人																															
芳養学童保育所	芳養小学校内	定員40人																															
会津学童保育所	会津小学校内	定員70人																															
ひがし学童保育所	ひがしコミュニティセンター内	定員50人																															
なんぶ学童保育所	末広児童館内	定員40人																															
三栖学童保育所	三栖小学校内	定員40人																															
稲成学童保育所	稲成小学校内	定員40人																															
上秋津学童保育所	上秋津小学校内	定員40人																															
中部学童保育所	田辺第一小学校内	定員40人																															
鮎川学童保育所	大塔行政局内	定員40人																															
	<p>民営学童保育所への運営費補助金 (国1/3、県1/3、市1/3)</p> <p>わんぱく学童保育所</p>	4,038	児童福祉費 P96																														

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
児童措置事業	<p>児童扶養手当 対 象 死亡や離婚等により、児童を養育している母・父等 支 給 額 子 1 人 41,550円 (全部支給) 41,540円～9,810円 (一部支給) 子 2 人目 5,000円加算 子 3 人目以降 3,000円加算</p>	540,000	児童措置費 P97
	<p>子ども手当 (H24年 2 月分、3 月分) 対 象 中学校修了までの児童 支 給 額 3 歳未満の子 1 人 15,000円/月 3 歳～小学生 1 人 10,000円/月 (第 1・2 子) " 15,000円/月 (第 3 子以降) 中学生 1 人 10,000円/月</p>	217,870	
	<p>子どものための手当 (新規) 事業開始 H24年度 支給開始 H24年 6 月から 対 象 中学校修了までの児童 支 給 額 3 歳未満の子 1 人 15,000円/月 3 歳～小学生 1 人 10,000円/月 (第 1・2 子) " 15,000円/月 (第 3 子以降) 中学生 1 人 10,000円/月 所得制限世帯 5,000円/月 ※H24年 6 月分から、所得制限を適用する 基準額は、年収960万円 (夫婦、子ども 2 人) を基準とし、これまでの児童手当制度と同様に扶養親族数等に応じた加減等を行う</p>	1,060,800	
母子福祉対策事業	<p>母子家庭自立支援補助金 母子家庭の母親が市との相談を通じて講座を受講し、職業能力を高め、自立することに対する支援を行う 母子家庭自立支援教育訓練給付金事業 対象者 児童扶養手当支給水準の母子家庭の母 支給額 受講料の 2 割相当額 (100千円上限) 母子家庭高等技能訓練促進費事業 対象者 児童扶養手当支給水準の母子家庭の母 支給額 市民税課税世帯 70,500円/月以内 修了一時金 25,000円 市民税非課税世帯 141,000円/月以内 ただし、H24年度入学者は100,000円/月以内 修了一時金 50,000円 支給期間 修業 2 年以上で全期間を支給 ただし、H24年度入学者は上限 3 年</p>	4,884	母子福祉費 P97
保育所運営事業	<p>低年齢児保育 0 歳児 (6 か月以上児) 保育の充実 みどり、稲成、もとまち、はやざと、あゆかわ、芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱくこどものへや 1 歳児保育の充実 牟婁、みどり、日向、稲成、もとまち、まるみ、はやざと、くりすがわ、ちかの、あゆかわ、芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱくこどものへや</p>	—	保育所費 P97～P99

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
保育所運営事業	時間延長保育 開所時間が、おおむね11時間半以上の保育 みどり AM7:00～PM7:00 芳 養 AM7:30～PM7:00 もとまち AM7:30～PM7:00 いずみ AM7:30～PM7:00 まるみ AM7:30～PM7:00 会 津 AM7:00～PM7:00 はやざと AM7:30～PM7:00 あゆみ AM7:00～PM7:00 あゆかわ AM7:30～PM7:00 わんぱく AM7:00～PM7:00 こどものへや AM7:00～PM7:00	—	保 育 所 費 P97～P99
	障害児保育 牟婁、みどり、日向、稲成、もとまち、まるみ、はやざと、 秋津川、芳養、いずみ、会津、あゆみ、扇ヶ浜、わんぱく、 こどものへや、湯ノ又、東、柳瀬、くりすがわ、ちかの、 あゆかわ、とみさと、ひまわり、たんぼぼ	—	
	交流保育 小規模の保育所に入所している児童同士が交流し、友達づ くりや遊びのルールを学ぶことにより、更なる児童の発達 の促進を図る	384	保 育 所 費 P99
つどいの広場運営 事業	地域における子育て支援のため、新庄総合公園において、つ どいの広場を月6回開催する	556	保 育 所 費 P98
保育所における防 災対策への取組 (新規)	東日本大震災を教訓に市内保育所における防災意識の向上と 防災教育の充実を目的に、防災用品の配備や防災関連の図書 の配布を行う 事業期間 H24年度～H26年度 事業内容 おんぶひも、防災頭巾、避難車の配備 防災関連の紙芝居、絵本の配布 H24年度 おんぶひも、防災頭巾(0歳～2歳児用)の配 備、防災関連の紙芝居、絵本の配布	1,350	
へき地保育所の給 食実施	龍神、本宮地域のへき地保育所で給食を実施し、児童の健全 な心身の成長を図る 龍神地域 対象園 湯ノ又保育園、東保育園、柳瀬保育園 本宮地域 対象園 ひまわり保育園、たんぼぼ保育園	14,167	保 育 所 費 P98～P99
高齢者福祉対策事 業	敬老祝金 77歳、88歳、99歳及び100歳以上の方に支給 77歳 5,000円 88歳 10,000円 99歳 20,000円 100歳以上 30,000円	11,300	老人福祉費 P100
	敬老事業 敬老の日を中心に、70歳以上の方の敬老行事を自治会等へ 委託 対象者 17,400人	34,800	老人福祉費 P101
	軽度生活援助事業 一人暮らしの高齢者等に対して、要介護状況の進行を防止 するため、軽易な日常生活の援助を行う	200	
	生活管理指導員派遣事業 高齢者で社会適応が困難な人に対し、訪問により日常生活 に対する指導・支援を行う	2,300	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
高齢者福祉対策事業	外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な65歳以上の高齢者に対し、旧町村内の医療機関への送迎サービスを提供する	6,690	老人福祉費 P101
	田辺市シルバー人材センター運営 高齢者の雇用就労機会の提供や相談、情報を提供するシルバー人材センターに対して支援する 補助基準 10,210千円 単独分 13,955千円	24,165	
	介護保険利用料助成金 市民税非課税世帯のうち、特に所得の低い世帯に対して、申請により利用料の自己負担額を軽減する (助成対象サービス) ・ 居宅サービス (助成対象者) ・ 老齢福祉年金受給者 ・ 年間世帯収入合計額が老齢福祉年金相当額未満の者 (助成対象費用) ・ 介護保険サービス利用料（一部負担金）の全額 上限 15,000円/月	540	
	社会福祉法人介護保険利用者負担減免助成金（拡充） 介護サービス利用者の負担軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担分を減免することを前提に、施設サービス等の食費、居住費、サービス費について自己負担額の5.0%～25.0%を軽減する 生活保護受給者について、個室の居住費に係る利用者負担額について軽減の対象とする	900	
	緊急通報システム事業 一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な救命措置等を図る	3,454	老人福祉費 P100～P101
	生活支援ハウス運営事業 施設数 芳養の里、龍の里ほか6施設 定員 居住部門 94人 委託先 社会福祉法人真寿会、社会福祉協議会等 対象者 一人暮らしの高齢者等で、在宅生活が困難な人	81,616	老人福祉費 P101 高齢者福祉施設管理費 P102
	老人憩いの家管理運営事業 老人憩いの家「松風荘」「やすらぎ荘」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉協議会へ委託（指定管理）	27,000	高齢者福祉施設管理費 P102
	高齢者複合福祉施設「たきの里」管理運営事業 高齢者複合福祉施設「たきの里」の管理運営を社会福祉法人田辺市社会福祉事業団へ委託（指定管理） 施設概要 ①養護老人ホーム「千寿荘」 定員76人 139,584千円 ②軽費老人ホーム「ケアハウス神島」 定員15人 23,828千円	163,412	
後期高齢者医療	和歌山県後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療保険を運営する和歌山県後期高齢者医療広域連合への一般会計事務費共通経費の負担金	11,076	老人福祉費 P101

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
医療費に対する扶助	<p>重度障害者等医療費・後期高齢重度障害者等医療費 重度障害者等の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 対象者 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級、身体障害者手帳3級（入院のみ）で65歳までに重度障害者等の認定を受けている人（ただし、65歳以上でもH18年7月31日以前に支給対象となっている人は受給資格あり） （所得制限あり）</p>	187,000	障害者福祉費 P89
	<p>精神障害者医療費 自立支援医療（精神通院医療）を受けた際の保険診療に係る医療費自己負担分を市が全額負担 対象者 自立支援医療受給資格の認定を受け、通院により精神疾患の治療を受けている人 （所得制限なし）</p>	18,200	
	<p>乳幼児医療費 乳幼児の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担（ただし、県補助には所得制限があるため、県補助の対象外については市が全額負担） 対象者 6歳の就学前まで（入院及び入院外）</p>	120,000	児童福祉費 P96
	<p>ひとり親家庭等医療費 ひとり親家庭等の保険診療に係る医療費自己負担分を県と市が1/2ずつ負担 対象者 離別等により、18歳以下（3月31日まで）の児童を扶養している配偶者のいない母・父等及びその児童（所得制限あり）</p>	84,000	ひとり親家庭等医療費 P100
	<p>老人医療費 老人の保険診療に係る医療費に対し、年齢を前倒しして前期高齢者医療と同じ取扱いとし、その差額を県と市が1/2ずつ負担 対象者 67～69歳（所得制限等あり）</p>	4,500	老人福祉費 P101
	生活保護の実施	生活に困窮している方を対象に、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護を実施する	1,534,000
健康づくり計画の推進	田辺市健康づくり計画「元気たなべ」に基づき、子供から高齢者まで生涯にわたる健康づくり事業に取り組み、具体的な施策を推進する	296	保健衛生総務費 P106
	<p>田辺市健康づくり計画の最終評価及び次期計画の策定 H23年度に実施したアンケート調査を基に、田辺市健康づくり計画の最終評価を行うとともに、次期健康づくり計画を策定する 次期計画期間 H25年度～H34年度</p>	385	
母子保健事業	<p>妊婦健康診査 妊婦健康診査の公費負担回数及び検査項目を国の制度に基づき拡充し、妊娠高血圧症候群等の異常を早期発見し、母子の健康増進を図る 公費負担回数 14回</p>	56,727	保健衛生総務費 P107～P108
	<p>妊婦健康診査助成 里帰り出産等で県外で妊婦健康診査を受診した場合等に、妊婦健康診査制度と同様の公費負担分を助成する</p>	1,635	
	未熟児訪問事業 母子保健法に定められている低体重児の届出の受理及び低体重児の訪問指導を行う	264	保健衛生総務費 P107

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予 算 書 頁
母子保健事業	妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦・新生児で訪問による保健指導が必要と認めた場合、家庭を訪問し、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する（助産師会へ委託） こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児のいる全家庭を訪問し情報提供等を行う（助産師会へ委託、市保健師）	2,500	保 健 衛 生 総 務 費 P107
	産後ケア事業 出産後(退院後)の産婦・新生児のうち、産じょく期の身体的機能回復に不安を抱く者等に対して、原則、7日を限度として助産所に入院の上、保健指導を実施する	60	
	乳幼児健診 4か月児、7か月児、1歳6か月児、3歳児	10,116	保 健 衛 生 総 務 費 P105～P107
	5歳児発達相談事業 発達障害の早期発見のため、集団生活を経験する5歳児頃に発達評価し、適切な時期に必要な支援を行える体制を構築する 対象児童 本市に住所を有する5歳児 事業内容 ・保護者及び保育者へのアンケートの実施 ・医師や臨床心理士等による発達相談の実施 ・発達相談後の事後相談への対応など	1,602	
不妊治療助成事業	一般不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため一般不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成内容 上限50千円/年（通算して2年間まで可能） ※所得制限なし	2,500	保 健 衛 生 総 務 費 P108
	特定不妊治療費助成金 子供の出産を望む夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減し、不妊治療を受けやすくするため1回の治療費が高額である体外受精及び顕微授精による保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する 助成内容 1回につき50千円上限（通算して5年まで可能）	1,000	
ひきこもり対策	ひきこもりの状態にある思春期・青年期の当事者や家族に対する支援を行う ひきこもり者社会参加支援センターへの補助 6,333千円 講演会の開催、嘱託職員や医師等によるひきこもり相談事業等 3,430千円	9,763	保 健 衛 生 総 務 費 P106～P107

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
田辺周辺広域市町村圏組合負担金	<p>田辺広域休日急患診療所運営費負担金 田辺広域休日急患診療所の運営経費を構成市町で負担する</p> <p>負 担 割 均等割 5/100、人口割45/100、利用者割50/100</p> <p>実施概要 診 療 日 日曜、祝日（年末年始を含む） 受付時間 AM 9 : 00 ~ AM 11 : 30 PM 1 : 00 ~ PM 4 : 00 （年末年始はPM 5 : 00まで） 診療内容 内科・小児科・歯科</p> <p>小児科救急医療体制 診 療 日 土曜（祝日・年末年始を除く） 受付時間 PM 6 : 00 ~ PM 9 : 30</p> <p>輪番制病院運営費負担金 病院群輪番制運営経費を構成市町で負担する 負 担 割 均等割10/100、人口割90/100</p>	20,332	保健衛生 総務費 P107
公立紀南病院組合負担金	<p>普通交付税算入分 610,000千円 分賦金 210,000千円 建設償還分（新庄別館分） 75,631千円 病院移築に伴う用地取得償還分 180,578千円 " 医師官舎償還分 13,242千円</p> <p>※病院移築に伴うH14年度～H45年度までの償還分負担総額7,770,985千円（普通交付税分を含む）</p>	1,089,451	
公立紀南病院組合負担金（管理費）	<p>管理費（議会費、副管理者給与費等）24,000千円を構成市町が負担する 分賦割合 62.78%</p>	15,068	
公立紀南病院組合貸付金	公立紀南病院組合に対して、運営資金の貸付けを行う	800,000	保健衛生 総務費 P108
地域の医療体制の充実	<p>精神科診療所等開設に伴う借入資金利子補給補助金 事業年度 H23年度～H25年度 対 象 者 市内に精神科診療所等を開設しようとする医師 又は医療法人 対象経費 診療所の新設、増築又は改築等の建築費 （居宅部分は除く） 初度設備整備費、初度医療用機器購入費 賃貸施設借入初度費用 限 度 額 5千万円 ※利子補給対象資金の限度額 利子補給 借入残高に対して2%以内 （借入利率が2%未満の場合は当該利率） そ の 他 利子補給期間は10年以内</p>	116	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
予防接種事業	<p>伝染病の発生、まん延の予防を目的に、小児を対象とした三種混合、BCG等及び高齢者のインフルエンザ予防接種を実施し防疫対策の推進と健康の増進を図る</p> <p>日本脳炎ワクチン接種事業 標準的年齢児を対象とした第1期初回及び追加接種の積極的勧奨に加え、積極的勧奨の差し控えにより、接種機会を逃した児童のうち、9歳から11歳を対象にワクチン接種を実施する</p> <p>標準的な接種年齢及び接種回数 第1期初回 (2回) 3歳 第1期追加 (1回) 4歳 第2期 (1回) 9歳</p> <p>子宮頸がん等ワクチン接種事業 子宮頸がん、ヒブ及び小児用肺炎球菌ワクチン接種について、公費負担により実施する</p> <p>対象者及び標準的な接種回数 子宮頸がん (3回) 中学1年生から高校1年生相当の女子 ヒブ (4回) 0～4歳の乳幼児 小児用肺炎球菌 (4回) 0～4歳の乳幼児</p>	<p>267,649</p> <p>(37,265)</p> <p>(119,575)</p>	<p>予 防 費 P108</p>
予防接種履歴データ確認事業 (新規)	<p>予防接種の履歴データを整理し、複写データを行政局で保管することで、災害時に備える (緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業)</p> <p>事業期間 H24年度 新規雇用 1人</p>	3,938	
健康増進事業	<p>健康増進・検診事業 健康教育、健康相談事業や歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診、各種がん(胃・大腸・肺・子宮・乳がん)検診を実施</p> <p>がん検診推進事業 特定の年齢に達した者を対象に、子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診の費用が無料となるクーポン券等を配布し、受診率の向上を図る</p> <p>対象者 子宮頸がん検診 20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性 乳がん検診 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性 大腸がん検診 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳</p>	<p>97,437</p> <p>(16,151)</p>	
火葬業務関係事業	<p>火葬業務委託料 6,900千円 白浜町、みなべ町へ火葬業務を委託する 紀南環境衛生施設事務組合負担金 281千円 火葬業務を行う清浄苑(新宮市)への一部事務組合負担金</p>	7,181	<p>斎 場 費 P109</p>
	<p>火葬場使用料差額補助金 斎場使用に係る自己負担額の格差是正のため、白浜町斎場、みなべ町斎場及び清浄苑使用料と田辺市斎場使用料との差額を補助する</p>	1,975	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁	
環境保全対策	田辺市環境美化連絡協議会 啓発活動、清掃活動等 環境学習会等の開催 環境美化への取組 不法投棄等への対応、小溝清掃事業、河川等の水質検査等 背戸川排水路等浄化施設 しゅんせつ、バクテリアによる浄化、施設修繕等	319千円 108千円 13,736千円 1,398千円	15,561	環境衛生費 P109～P110
	不法投棄ごみ撤収事業 (緊急雇用創出事業臨時特例基金事業) 市管理地等に捨てられている不法投棄又はポイ捨てされた ごみについて、撤去及び回収作業をシルバー人材センター に委託し、市内の環境美化を図る 事業期間 H21年度～H24年度 10月～2月のうち22日間 雇用者数 3人		700	環境衛生費 P110
浄化槽台帳の整備	権限移譲に伴い県から引き継いだ浄化槽台帳を精査し、適正 な管理と業務の効率化を図る (緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業) 事業期間 H22年度～H24年度 新規雇用 1人		2,115	環境衛生費 P109
ごみ減量・リサイ クルの推進	容器包装プラスチックリサイクル事業 容器包装プラスチックをリサイクルし、埋立量の削減及び 障害者の雇用拡大を図る		12,900	塵芥処理費 P113
	プラスチックリサイクル処理事業 ペットボトル及び容器包装プラスチック以外のプラスチッ クごみのリサイクル処理を民間企業へ委託することで、リ サイクルの推進と最終処分場の延命化を図る 処 理 量 675 t 処理費用 18円/kg		12,100	
	ペットボトルリサイクル事業 ペットボトルをリサイクルし、埋立量の削減及び障害者の 雇用拡大を図る		7,560	
	ごみ分別指定袋事業 ごみ収集指定袋代、ごみ収集指定袋取扱業務委託料		33,625	塵芥処理費 P111～P113
	資源集団回収事業実施団体奨励補助金 町内会、子供会等の団体が古紙類、古布類を自主的に回収 する場合、1kg当たり4円を補助		11,500	塵芥処理費 P114
	資源ごみ回収運搬事業助成金 資源ごみ集団回収実施団体が回収した資源ごみの回収運搬 を行う者に対し1kg当たり3円を助成		7,000	
	資源類拠点回収事業 ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、公共施設等に おいて、資源類の拠点回収を行う ①スチール・アルミ缶、 27か所 無色・茶色・その他瓶 ②古紙類 41か所 ③ペットボトル 54か所		—	—
	ごみ減量及びリサイクル推進協力店登録制度 登録 50店舗 (H24年1月現在)		—	—

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
収集業務の民間委託	一般廃棄物の収集業務委託 可燃・資源・埋立てごみ（旧田辺市内全域）10台 プラスチックごみ（旧田辺市内全域）3台 可燃・資源・埋立て・プラスチックごみ（行政局管内）8台	251,813	塵芥処理費 P113
災害廃棄物の処理	H23年9月に発生した台風12号に係る災害廃棄物の処理を行う	10,000	
生ごみ処理機購入費補助金	生ごみ処理機購入費補助金 1基当たり購入価格の1/2以内で20,000円を上限に補助	1,500	塵芥処理費 P114
清掃施設組合負担金	上大中清掃施設組合負担金	46,005	
廃棄物処理施設整備の推進	紀南地域に一般廃棄物及び産業廃棄物を併せた最終処分場を整備するため、構成市町村と連携を図り必要な取組を推進する 財団法人紀南環境整備公社運営費補助金	3,007	
衛生施設組合負担金	田辺市周辺衛生施設組合 267,360千円 富田川衛生施設組合 65,072千円 紀南環境衛生施設事務組合 16,931千円	349,363	し尿処理費 P114
雇用促進奨励金	市内に住所を有する高齢者、身体障害者、若年無就業者等を雇用した市内の事業主に、奨励金を交付する 支給額 1人120千円以内	1,300	労働諸費 P114
食育推進計画の策定（新規）	田辺市食育推進計画を策定し、食育推進に係る基本的な方針や目標を定め、家庭や学校、地域等における食生活の改善に取り組む 計画期間 H25年度～H29年度	430	農業振興費 P116
農業振興事業	農業後継者育成事業 農業研修など農業教育振興事業への助成	300	農業振興費 P117
	農林水産業まつり補助金 生産者と消費者のふれあいの機会をつくり、第一次産業に対する理解を深めるためイベントを実施する	3,100	
	有害鳥獣捕獲事業費補助金（拡充） 鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲に対して補助を行う (サル) 18,000円～30,000円/頭 229頭分 6,858千円 (イノシシ) 6,000円～15,000円/頭 534頭分 5,778千円 (シカ) 6,000円～15,000円/頭 678頭分 8,757千円 (アライグマ) 2,000円～3,500円/頭 85頭分 280千円 (カラス) 1,000円/羽 327羽分 327千円	22,000	
	狩猟免許取得支援事業費補助金（拡充） 有害鳥獣被害の防止推進のため、農家等のわな猟及び銃猟免許の取得に対して助成を行う 補助率 講習会経費（県100%） 免許取得試験費（市1/2） 猟銃所持許可のための射撃教習費用（県100%） ※ただし、上限37,000円	488	農業振興費 P118
	アグリパートナーサポート事業 農業後継者不足の解消等を目的に、未婚者による交流会の開催や相談員の設置により、地域農業の活性化を図る	500	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
農業振興事業	野生鳥獣有効活用推進事業費補助金（新規） 捕獲した野生鳥獣の食肉としての有効活用を促進するため調査研究やPR活動等を実施する 総事業費 300千円 負担割合 JA紀南50%、市50% 内 容 講演会や意見交換会への参加、ジビエ料理の県内先進地視察、ジビエ料理の販売PRほか	150	農業振興費 P118
	中山間地域等直接支払交付金（第3期・H22～H26） 耕作条件が厳しい急傾斜地の田畑に対して、田は10a当たり21,000円、畑は10a当たり11,500円を交付し、耕作放棄農地の防止等による良好な農村環境の整備を図る 対象集落 25集落 対象面積 213,121a	253,175	
	農地保全対策補助金 農用地利用集積計画による農用地の借り手に補助を行い、農地の公的機能維持と地域での担い手農家の育成を図る 補助採択 1a以上（旧田辺市以外の地域） 交付単価 1千円/a（3年間）	1,400	
	経営安定対策基盤整備緊急支援事業費補助金 土地改良事業等の地区における農家負担金の利子助成を行い、負担軽減対策を実施することにより、担い手への農地の利用集積を推進する 事業年度 H22年度～H27年度	2,960	
	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 化学肥料等を原則5割以上低減し、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に支援を行う 支援単価 8千円/10a 負担割合 国1/2、県1/4、市1/4	1,400	
	野菜・花き等生産支援事業費補助金 新たに野菜や花き等の産地形成に取り組む活動等を行う団体に補助を行い、農業経営の安定を図る 事業期間 H23年度～H25年度 対象者 5戸以上の本市に住所を有する農業者で組織された団体 補助対象 産地形成に取り組む活動費 補助率 対象経費の1/2 補助額 上限200千円	1,000	
	農山村地域活性化事業費補助金（新しい公共支援基金事業） 新しい公共づくりの担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、新しい公共の拡大と定着を図る 事業名 （食・職）を耕す龍神プロジェクト 事業期間 H23年度・H24年度 内 容 Iターン者や地元援農希望者等による耕作放棄地の活用や地産地消に向けた取組、また、竹害対応や休校舎の活用など、山村地域の多面的要素の引出しを行い、龍神地域の活性化を図る	2,786	
	戸別所得補償制度導入推進事業費補助金 農業経営の安定と生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象とした交付金の算定に係る事務を行う 内 容 戸別所得補償制度の受付事務や現地確認、農地利用集積円滑化事業の実施ほか	3,800	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
畜産振興事業	畜産振興総合支援事業費補助金(新規) 熊野牛の生産拡大を図り、熊野牛のブランド化を推進する 優良系統導入促進事業(市100%) 200千円 県推奨銘柄の優良精子導入を推進するため、導入経費の差額を補助する 優良雌牛導入促進事業(市1/2) 800千円 県外からの優良繁殖用雌牛の購入価格と田辺市場の平均価格の差額を補助する	1,000	農業振興費 P118
	熊野牛振興対策事業費補助金 牛の放牧に必要な施設整備に対し補助を行うことにより、熊野牛の産地化を推進する 対象経費 牛の放牧に必要な電気柵購入費等 補助内容 対象経費の1/2以内(上限100千円)	300	
柑橘振興事業	田辺市柑橘振興協議会補助金 目 的 高品質で安定した柑橘栽培技術の確立、田辺のみかん消費拡大PR等 負担割合 J A紀南50%、市50% 内 容 新品種検討事業、栽培技術向上事業、消費拡大PR事業	500	
梅振興事業	紀州田辺うめ振興協議会補助金 目 的 紀州田辺の梅の消費宣伝・販売促進と産地意識の向上 負担割合 J A紀南50%、市50% 内 容 都市での梅講習会、消費宣伝・販売促進催事の開催、梅経営実態調査分析、梅機能性研究、梅もぎ体験観光客の受入れ、海外試験販売、梅体験学習への支援など	8,000	農業振興費 P117
梅生育不良対策	田辺うめ対策協議会補助金 目 的 梅生育不良をはじめとする生産現場の課題への取組 負担割合 J A紀南1/3、市2/3 内 容 栽培部会・環境部会・紀州うめ研究協議会による現地試験、各種調査活動への取組等	2,700	
	日本一梅産地づくり支援事業費補助金 ①改植更新事業 総事業費 6,000千円 事業内容 生育不良樹・老木の改植、品種更新 事業面積 400 a 負担割合 J A紀南1/6、市2/6、受益者3/6 市負担額 2,000千円 ②土壌改良事業 総事業費 16,000千円 事業内容 土壌改良資材の施用による収量安定対策 事業面積 4,000 a 負担割合 J A紀南2/20、市5/20、受益者13/20 市負担額 4,000千円	6,000	農業振興費 P118
南紀用水事業	国営南紀用水施設管理費負担金 島ノ瀬ダムの維持管理費及びダムへの小水力発電施設整備事業に対する負担金 事業費及び負担割合 国営造成施設管理費負担金 5,298千円 (国50%、県25%、田辺市・みなべ町・改良区25%) 小水力発電施設整備事業費負担金 746千円 (国50%、県35%、田辺市・みなべ町・改良区15%)	6,044	南紀用水事業費 P118

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
森林保全対策	森林保全管理事業委託料 山地災害防止、不法投棄防止及び林道施設の保全管理等のための森林パトロール業務を森林組合に委託する 定期巡視、災害巡視 (10km当たり12,700円/人)	8,268	林業振興費 P122
	森林整備地域活動支援交付金 森林の有する多面的機能が発揮されるよう適切な森林整備を推進する 施業集約化の促進 (区分: 除伐、境界明瞭) 対象面積 683.63ha 交付単価16,000円/ha(上限) 作業路網の改良活動 対象面積 34,258.00ha 交付単価 5,000円/ha(上限)	96,584	
林業担い手対策	林業担い手社会保障制度等充実対策事業費補助金 社会保険加入促進事業等により林業従事者の保障を充実することにより雇用の安定化を図る	7,481	
紀州備長炭後継者育成事業費補助金	新規製炭就業者に対し、木炭組合が技術指導を実施することにより、後継者の育成、製炭技術の伝承を図る 利用施設 紀州備長炭記念公園内の炭窯・伝習館 研修期間 2年間 (1人につき)	300	
元気かい! 集落応援プログラム	過疎化及び高齢化が著しく進行し、集落機能の低下や農地・山林などの地域資源管理の問題が深刻化する山村地域の過疎集落について、当該集落と協働し、既存事業と併せて集落の維持と地域資源の保全を図る支援施策に取り組む 元気な地域づくり事業 ①過疎集落支援事業 ②定住促進のための短期滞在施設の設置 ③生活空間保全事業 ④空き家情報 ⑤山村定住支援事業 (新規) ⑥山村地域力再生事業 ⑦農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 ⑧林業・木材産業構造改革事業 ⑨飲料水供給施設等整備事業 ⑩特産物生産奨励事業 ⑪過疎集落再生・活性化支援事業 ⑫企業の森事業 ⑬「田辺市定住支援協議会」活動 ⑭森林整備関係助成事業ほか 元気かい! 応援事業 ①むらとまちのふれあい交流事業 ②集落支援活動事業	—	—

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
元気かい！集落応援プログラム	<p>生活空間保全事業</p> <p>① 獣害防止設備設置事業 18,900千円 過疎集落の生活空間を保全し、生きがいつくりの創出等集落再生を推進するため、集落全体を囲う集落に対して鳥獣害防止設備材料を支給する 支給内容 各行政局管内で高齢化率が50%を超える自治会のうち、2戸以上の人家がまとまった地域で、人家からおおむね30mの範囲を柵等で囲うための材料費 支給限度額 1m当たり1,000円</p> <p>② 里山生活空間保全事業費補助金 3,000千円 鳥獣害防止や被害を及ぼすおそれのある立木から建屋等を守るため、建屋等に隣接する立木の伐採を行う者に対して補助金を交付する 交付要件 ・山村振興法に基づく振興山村地域 ・建屋等の所有者が行う建屋等から30m以内の所有権を有しない立木の伐採 補助率 建屋等1戸当たり対象事業費の1/2 補助上限 100千円</p> <p>③ 地域活動等対応事業 300千円 住民の地域活動等に対応困難な臨時的保全作業</p>	22,200	山村振興費 P123～P124
	<p>過疎集落支援補助金 各行政局管内で高齢化率がおおむね70%以上の自治会を対象として、補助する 給水施設の整備 事業内容 過疎集落の自治会が実施する給水施設整備に対する助成 助成内容 対象事業費 上限100千円（補助率1/2） （受益者1戸の場合に限る） 給水施設・生活道等の維持管理 事業内容 給水施設の点検や生活道の草刈り等の維持管理に対する助成 助成内容 1,000円/h・人 簡易給水施設の水質検査費用の一部助成 事業内容 簡易給水施設の水質検査に係る費用の一部を助成 助成内容 補助率1/2</p>	500	山村振興費 P123
	<p>定住支援協議会補助金 本市での田舎暮らし希望者に対する地域情報、空き家情報の提供や円滑な定住促進のための受入体制の整備を行うことにより、都市部からの人口流動を促進し地域振興を図る</p>	500	
	<p>集落支援活動事業 市内の山村集落対策を推進するため、高齢化率がおおむね50%以上の集落を対象に支援活動を実施する 支援員 12人（各行政局に3人ずつ配置） 事業内容 支援員が集落に出向き、住民と直接ふれあうことによって、集落の現状と課題を把握し、集落の再生を促進するための対策を講じる 集落点検調査の実施結果などを踏まえ、集落の現状や課題に対応した取組の推進を図る ① 集落見回りの強化 ② 獣害防止設備設置事業への支援 ③ むらとまちのふれあい交流事業 ④ 集落の管理運営や行事の応援 ほか</p>	28,204	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
元気かい！集落応援プログラム	むらとまちのふれあい交流事業 市街地の市民が過疎集落での食品づくり等を体験し、市民相互のふれあいを推進することで、過疎集落と市街地の交流を促進し、過疎集落の活性化を図る	630	山村振興費 P123
山村振興事業	緑の雇用担い手住宅管理事業 県が緑の雇用事業を推進するため建設した緑の雇用担い手住宅の管理を行う 世帯用20戸、単身用4戸	1,220	
	短期滞在施設管理事業 本市への定住希望者等の円滑な受入れを推進するために設置した短期滞在施設の管理を行う 龍神地区4戸、本宮地区2戸	400	
	山村定住支援事業（新規） 短期滞在施設の利用後、定住を希望する方などIターン者を対象にあつせんする土地を購入し、田辺の田舎暮らしを提案することで、Iターン者への支援につなげる 場所 龍神村福井 面積 宅地641㎡（3区画）	7,693	
	特産品生産奨励補助金 山間地域における特産品生産の支援のため、旧町村過疎地域において、新規の植栽に対して補助する 限度額 サカキ、ヒサカキ 70円/本 シキミ 100円/本、梅 700円/本	250	
	山村地域の活性化 翔龍祭実行委員会補助金 700千円 こだま祭実行委員会補助金 750千円 手作りカヌー体験事業費補助金 700千円 他地域との交流、地域製品のPR等を通じて活力ある地域づくりを目指す	2,150	山村振興費 P123～P124
過疎集落再生・活性化支援事業	過疎集落再生・活性化支援事業費補助金 過疎生活圏を対象に、日常生活機能の確保や地域資源を活用した活性化などの総合的な取組に対する支援 過疎生活圏 昭和合併前の旧町村や中学校区を想定 県補助額 1生活圏当たり10,000千円上限 (3か年の総額) 実施主体 三川生活圏 事業期間 H23年度～H25年度 事業内容 耕作放棄地を復興し、農作物を生産する 鳥獣害防止柵の設置 地域特産品の販売促進（加工品の開発等） 特産品販売での顧客等との地元での交流事業 ほか 一部の事業に対する市負担割合 1/2（地域特産品の販売促進、交流事業） 1/3（鳥獣害防止柵の設置）	3,686	山村振興費 P124
山村振興施設の管理	市内の山村振興施設の管理 紀州備長炭記念公園ほか7施設の管理費	10,313	山村振興 施設管理費 P124

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
森林環境対策	林道の維持補修 市が管理する林道及び作業道の維持管理	26,605	林道維持費 P125
水産増養殖事業	①イサキ放流育成事業費補助金 2,650千円 事業主体 和歌山南漁協本所 440,000尾 ②ガシラ放流育成事業費補助金 370千円 事業主体 和歌山南漁協本所・新庄漁協 6,000尾 ③イセエビ放流事業 1,200千円 事業主体 田辺市・和歌山南漁協本所・湊浦支所 170kg ④マダイ放流育成事業費補助金 600千円 事業主体 和歌山南漁協本所 60,000尾 ⑤タイワグサミ類放流育成事業費補助金 150千円 事業主体 新庄漁協 400匹 ⑥鮎・アマゴ等放流事業費補助金 3,500千円 事業主体 日高川漁協、富田川漁協、日置川漁協 熊野川漁協、稚鮎・アマゴ放流実行委員会 アマゴ 267,000尾 鮎 1,950,000尾ほか ⑦ヒオウギ放流育成事業費補助金 200千円 事業主体 新庄漁協 10,000個 ⑧クエ放流育成事業費補助金 300千円 事業主体 和歌山南漁協本所 2,000尾	8,970	水産増養殖 事業費 P128
水産振興事業	水産物販売促進事業費補助金 魚食普及、販売促進を目的に県外に対して地場産品の販路 拡大に向けたPR活動を実施する 対象水産物 タチウオ、シラス、塩干物等 補助率 1/2 限度額 500千円	500	水産振興費 P128
	海面環境保全事業費補助金 漁業者による海洋ごみの回収・処理に対して補助	550	
	地域水産物加工商品開発事業費補助金 和歌山南漁協が地元水産加工会社と連携して行う、地域の 水産資源を活用した水産物加工食品の共同開発等に対して 補助を行う 対象水産物 アジ、サバ、タチウオ等 補助率 1/2 限度額 400千円	400	
	ヒロメ販売市場拡大事業 地域内でのみ消費されているヒロメの取引価格は生産量の 増減に左右されやすいことから、ヒロメの一元集出荷体制 による生産量の拡大と京阪神地域への消費市場の開拓によ り価格の安定化を図る 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 販売促進・PR活動	1,100	
	イサキ販売市場拡大事業 「紀州いさぎ」としてイサキのブランド化に取り組むため、 魚体の品質管理等に係る研究及び販売市場拡大に対して補 助を行い、魚価の向上、漁業経営の安定化を図る 事業主体 和歌山南漁業協同組合 事業内容 販売促進・PR活動、加工品開発	800	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
水産振興事業	<p>漁協経営改革支援資金利子補給補助金（H22年度～H31年度） 和歌山南漁業協同組合が欠損金解消に向けた経営改善を図るために和歌山県信用漁業協同組合連合会から借り入れた漁協経営改革支援資金の利子補給金</p> <p>負担割合 国1/2、県1/4、関係市町1/4 借入金額 341,000千円 借入利率 2.95%</p>	1,118	水産振興費 P128
	<p>藻場再生事業（新規） 磯焼けによる藻場の消失、衰退を防ぎ、漁場を回復させる事業に対し助成を行う。 事業主体 新庄漁業協同組合 事業内容 ヒジキ・ヒロメ調査、有害生物除去、磯磨き種付き基質投入</p>	1,600	水産振興費 P129
新たな価値創造事業	<p>地域コーディネーター事業 本市の「新たな価値創造」に向け、地域コーディネーター1人を配置する</p> <p>業務内容 ①市の各担当課・民間・各種団体・生産者等における連携・調査・指導 ②地域資源の価値向上や新たな地域資源の発掘に関する助言・指導 ③ひとづくりに関する助言・指導 ④都会との交流事業（ツーリズム事業）の推進</p>	3,668	商工振興費 P130
	<p>地域プロモーション事業 都市圏において本市の認知度（価値）を高めるために行う地域製品の販売やPR事業の拠点の設置等に対する補助</p> <p>地域プロモーション事業費補助金 3,000千円 PR事業費、旅費等 1,230千円</p>	4,230	商工振興費 P130～P131
	<p>地域づくり学校事業 地域及び一次産業を中心とした地域産業の持続的な発展を推進するため、地域づくりの担い手を育成するとともに交流人口の増加を推進する</p> <p>事業内容 座学、フィールドワーク 委託先 株式会社秋津野</p>	3,000	商工振興費 P130
交流推進事業	<p>交流推進事業 首都圏や都市部で活躍する田辺市出身者や和歌山県出身者、以前から交流を深めている都市との積極的な交流を通じて本市の地域資源（地域産品・観光情報）等の情報を発信するとともに、観光客の誘客や地域産品の販路拡大につなげ地域活性化を推進する</p> <p>都市交流 相模原市、堺市、羽曳野市、中津川市（岐阜県） 和歌山県名古屋観光センター</p> <p>和歌山県人会等との交流 和歌山県人会（東海、大阪、京都、堺、神戸） 南紀田辺会等</p> <p>交流による協力依頼 企業情報の収集、都市部での観光PR、特産品・農林水産品のPR等</p>	1,120	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
企業誘致対策	<p>企業立地促進奨励金 市外からの企業立地及び市内企業者の事業規模拡大並びに雇用創出を促進するために補助を行う</p> <p>①物品の製造業 〔対象要件〕 投下固定資産総額1億円以上(中小企業3千万円以上) 初年度新規雇用者数10人以上(中小企業5人以上) ※転入雇用者を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) ※投下固定資産総額1億円を超える場合は次のとおり 投下固定資産総額(土地代除く)の10%(3千万円限度) 固定資産税納税額相当額 1/2(3年) ・雇用奨励金 対象:3年目までの新規雇用者 金額:雇用者×15万円 (支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度) ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、操業開始日以後の次の各号に掲げる期間における水道使用料に当該各号に定める割合を乗じて得た額に相当する額(2月当たり20万円限度) (1)5年目まで1/2 (2)6年目 2/5 (3)7年目 3/10 (4)8年目 1/5 (5)9年目 1/10 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額5億円以上、雇用者数20人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け(7年間限度) <p>②情報通信業及び特定サービス業 〔対象要件〕 投下固定資産総額3千万円以上(中小企業1千万円以上) 初年度新規雇用者数3人以上 ※転入雇用者を含む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所等設置奨励金 固定資産税納税額相当額(5年) 事務所改修費用の1/3(500万円限度) ・雇用奨励金 対象:3年目までの新規雇用者 金額:雇用者×15万円 (支給は1人1回、2年目以降は純増分、100人限度) ・経営支援奨励金 県中小企業融資制度のうち新規開業資金又は成長サポート資金を利用した場合の信用保証料相当額 新設の事業所に勤務する雇用者数が3人以上の事業者に対して賃借料1/2(3年、各期間1千万円限度) コールセンター、データセンターのみ通信回線使用料の1/2(3年、賃借料を合算し各期間1千万円限度) ※要件は賃借料と同様 ※県補助を受けた場合は共に1/4補助 ・市有地の無償貸付け 投下固定資産総額2億円以上、雇用者数10人以上の場合、市が指定した市有地を無償で貸付け(7年間限度) 	2,455	商工振興費 P131
商工業診断指導事業	<p>商工業診断指導事業 経営の近代化及び合理化等に積極的に取り組む中小企業者を支援するために、専門家による診断指導を行う 1件当たり 100千円</p>	800	商工振興費 P130

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
地域産品のブランド化の推進	地域ブランド推進事業 田辺市地域ブランド推進協議会「紀州田辺とっておき」が実施する地域産品の販路拡大やブランド化の推進などの取組により、本市のブランド力の強化を図る	1,000	商工振興費 P131
田辺・弁慶映画祭事業費補助金	田辺・弁慶映画祭事業費補助金 H19年度から開催され、第6回を迎える田辺・弁慶映画祭への補助	2,000	
中小企業支援対策	田辺市中小企業信用保証料補助金 和歌山県中小企業経営支援資金の利用に係る信用保証料に対する補助 補助率 1/2	29,000	商工振興費 P130
	田辺市小企業資金利子補給補助金 日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資に対する利子補給 補給割合 1.5% 補給期間 3年間	23,000	
	田辺市中小企業災害復旧関係貸付利子補給補助金 H23年台風12号災害により、災害復旧に係る融資制度を活用した中小企業等に対する利子補給 事業期間 H23年度～H26年度（補助対象期間：36か月） 補給割合 1.5% 補給期間 3年間	7,000	商工振興費 P131
	田辺市特許取得奨励金 中小企業者等が特許権出願に必要な経費（出願料、出願審査請求料、弁理士手数料等）に対する補助 補助率 1/2 限度額 200千円	1,000	
商店街活性化対策	まちづくりプロジェクト事業委託料 海水浴客や観光客を中心市街地へと誘導し、まちなかの回遊強化とにぎわい創出を図るための事業を、南紀みらい株式会社に委託する まちなか観光情報発信事業 街あるきマップの作成（20,000部） 街あるきイベント事業 田辺の街並みの良さを知ってもらう街あるきイベントの開催	1,000	商工振興費 P130
	田辺市商店街セットバック事業費補助金 セットバック区域として認定された商店街地域の建物等の所有者が道路境界から2m以上セットバックした場合に、1㎡当たり80千円を補助 限度額 4,000千円	2,000	商工振興費 P131
	商店街コミュニティ機能強化支援事業費補助金 商店街振興組合、特定非営利活動法人、社会福祉法人等が行う、社会課題に対応した公益的事業や公共性のあるビジネスのための施設整備及び商店街活性化のための事業に対する補助を行う 補助率 県1/3、市1/3	3,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
商店街活性化対策	<p>中心市街地開業支援事業費補助金 商店街地域での空き店舗の活用を推進するため、商店街地域以外からの移転出店及び新規出店事業者に、家賃又は店舗改修費の補助を行う 対象地域 中心市街地内の商店街地域（10商店街） 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 補助率 家賃の1/2（限度額30千円/月・1年間） 改修費の1/2（限度額360千円）</p>	5,400	商工振興費 P131
	<p>中心市街地活性化支援事業費補助金 商業の活性化と中心市街地のにぎわい創出を実現していくために、各種ハード事業やソフト事業に取り組む商店街振興組合等に補助を行う 田辺駅前商店街芸術文化交流事業 事業主体 田辺駅前商店街振興組合 事業内容 中心市街地のにぎわい創出のため、商店街の空き店舗等を活用した、文化イベントを実施（絵画展、写真展、書道展、イラスト教室等） 総事業費 1,500千円 補助率 県2/5、市2/5</p>	1,200	
商工活性化事業	<p>商工活性化事業費補助金 事業者の連携による田辺商工フェアへ補助を行うことで、地域商工業の活性化を図る</p>	350	
	<p>地域商工業活性化事業費補助金 商工会が主体となり、地域の商工業の振興と活性化を目的とした事業に対して補助を行う 活性化事業(ソフト) 補助率 1/2 限度額 500千円</p>	500	
観光アクションプランの策定	<p>質の高い観光地づくりを進め、観光客の誘客を促進するため、本市が目指す観光の基本方針や今後の観光戦略と重点目標を定めた観光アクションプランを策定する</p>	1,600	観 光 費 P131
田辺観光戦略推進事業	<p>一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューローとの協働により、国内外からの誘客を促進するため、情報発信事業及び現地レベルアップ事業を推進する プロモーション事業 ・ホームページ運営（日本語を含め6か国語） ・パンフレット作成 ・プレスツアー事業 ・サンティアゴ・デ・コンポステーラ市観光局共同プロモーション ・各種イベント、キャンペーンへの参加 ・語り部等各種団体への支援 ほか</p>	29,000	観 光 費 P132

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
観光客の誘致促進	<p>観光復興事業（新規） （緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業） H23年台風12号の影響を受け、観光客が激減している中、各観光協会等に職員を配置し、誘客事業の実施や観光情報の発信機能の充実を図る</p> <p>事業年度 H24年度 雇用者数 8人 事業内容 田辺観光協会 1人 龍神観光協会 1人 中辺路町観光協会 1人 大塔観光協会 1人 熊野本宮観光協会 2人 田辺市熊野ツーリズムビューロー 2人</p>	27,510	観 光 費 P132
	<p>地域資源活用事業（新規） （緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業） H23年台風12号の影響を受け、龍神地域の観光客が激減している中、地域資源を生かした特産品等の開発や販売促進を行い、地域の魅力発信による観光振興を図る</p> <p>事業年度 H24年度 雇用者数 3人</p>	10,655	
	<p>聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏事業 観光地相互間の連携により観光圏を形成し、圏域内の観光資源の充実を図るとともに、各種事業を展開することにより、国内外からの観光旅客の誘客と滞在を促進する</p> <p>実施主体 聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏協議会 事業期間 H21年度～H25年度 事業内容 宿泊魅力向上事業、観光資源活用事業、情報提供事業など 総事業費 114,299千円 負担額 国 33,132千円、市 64,135千円 (5年間) 十津川村 14,500千円、その他 5,456千円</p> <p>H24年度事業費 12,380千円 H24年度負担額 市10,380千円、十津川村2,000千円</p>	10,380	観 光 費 P133
	<p>熊野本宮地域活性化事業（新規） 熊野本宮の復興PRと更なるイメージアップを図るため、魅力ある熊野本宮を全国へ発信するイベントやプロモーション活動を展開する</p> <p>実施主体 熊野本宮地域活性化協議会 事業期間 H24年度 事業内容 各種イベント事業、首都圏等への誘客プロモーション、地元産品等の商品開発など 総事業費 13,000千円 負担額 県4,000千円、市2,000千円、協議会7,000千円</p>	2,000	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
観光客の誘致促進	熊野古道キャンペーン推進連絡会負担金 JR、県観光連盟、関係市町等が連携し、各種イベント・キャンペーンを実施することにより、新規観光客の開拓とリピーターの拡大を図る 総事業費 24,000千円 実施時期 H24年4月～H25年3月 事業内容 1. 熊野古道ハイキングの実施 2. 主要駅(関西圏等)におけるキャンペーン及び地元キャラバンの実施 3. スタンプラリーの実施	2,500	観 光 費 P133
	観光イベント補助金 1. 弁慶まつり 6,460千円 2. 笠鉾協賛会 2,570千円 3. 木の郷マラソン 1,570千円 4. 清姫まつり 4,800千円 5. 大塔地球元気村 4,800千円 6. 八咫の火祭り 2,560千円 7. イルカふれあい事業 2,000千円 8. その他観光イベント 4,030千円	28,790	
日本型クアオルト研究会負担金	地域資源や温泉などを活用しながら、滞在型の健康保養地づくりを推進するため、大分県由布市及び山形県上山市と連携し、質の高い健康保養地「クアオルト」の普及・拡大を図る	250	
観光施設の管理	1. 観光案内施設 (3施設) 9,103千円 2. 物産販売施設 (6施設) 9,448千円 3. 宿泊施設 (3施設) 4,644千円 4. 温泉施設 (3施設) 12,524千円 5. キャンプ場 (10施設) 7,353千円 6. 海水浴場 (1か所) 5,859千円 7. 公衆便所 (41か所) 20,603千円 8. その他(護摩檀山森林公園ほか) 12,847千円	82,381	観 光 費 P131～P132
自然公園等の保全管理	自然公園等の保全活動や維持管理 ①ふるさと自然公園センター 6,658千円 自然体験及び観察教室の開催など ②皆地いきものふれあいの里 2,260千円 施設の維持管理、ザリガニ釣り大会の開催など ③その他の自然公園 2,692千円	11,610	自然公園等 管 理 費 P134～P135
道路占用台帳の整備	道路占用台帳を電子データ化し、適正な管理と業務の効率化を図る(緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業) 事業期間 H23年度・H24年度 新規雇用 1人	2,071	土木総務費 P136
生活環境対策	市民生活に密着した道路・水路・公園等の維持補修 道路維持 163,094千円 市内各地の道路補修及び側溝改修等 橋梁維持 1,500千円 市内各地の橋梁保守等 水路維持 48,719千円 市内各地の水路補修等 公園管理 93,254千円 都市公園23施設、小公園96施設	306,567	道路維持費 P138 橋梁維持費 P140 水路維持費 P142 公園管理費 P146～P147
花とみどりのまちづくり	花とみどりいっぱい運動助成事業 3,600千円 上限60千円 60団体 市内各地景観対策 1,290千円	4,890	都 市 計 画 総 務 費 P144～P145
都市計画区域・用途地域の見直し	H21年度策定の都市計画マスタープランに示された方針に基づき、都市計画区域及び用途地域の見直しを行い、良好な都市環境の形成を図る 見直し業務委託料(H22年度～H24年度債務負担行為) 総事業費 16,460千円	3,260	都 市 計 画 総 務 費 P145

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
中心市街地活性化対策	街なか住み替え（情報提供）支援事業 現在の不動産市場に現れていない賃貸可能な空き店舗、空き家を調査（掘り起こし）し、広く情報提供を行う 委託先 南紀みらい株式会社	500	都市計画 総務費 P145
	中心市街地家賃補助金（まちなか住まいる補助金） 市営住宅の不足を補完するとともに、市街地への人口流入の促進と子育て支援の観点から、民間賃貸住宅の賃借人に対し、家賃補助を行う 事業期間 H21年度～H24年度（モデル的に実施） 募集戸数 100戸（H24年度は20戸） 補助期間 最長54か月（4年6か月） 補助金額 初年度（6か月）30千円、2年目 25千円 （月額上限）3年目 20千円、4年目 15千円 5年目 10千円 対 象 者 ①申込者本人が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者と同居し扶養していること、又は新婚世帯（結婚後1年内）であること ②中心市街地への転入者のみを対象とし、市外からの転入者を優先する ③月収額が214千円（市営住宅裁量世帯の収入基準）以下であること	7,700	住宅管理費 P152
消防活動における安全対策への取組	消防隊員用防火服更新 耐熱・耐炎性能等が安全基準に適合する新型防火服を3か年計画で購入し、消防隊員へ貸与する	5,401	常備消防費 P154
消防団災害活動用備蓄品の購入（新規）	水害や地震災害などの長期にわたる災害活動において、消防団員用の保存食を確保する 1,000人×3食分	1,000	消防団費 P157
上富田消防受託事業	上富田町の要請により、受託事業として、上富田町域における消防業務を実施 上富田消防署 業務開始 H9年4月1日 体 制 消防署長 1人 庶務予防係 1人 消防第1係 7人 消防第2係 7人 消防第3係 7人 計 23人 受託事務範囲 火災、救急、救助、予防 経費負担区分 受託事業に係る経費は上富田町が負担 受託消防費分 12,967千円 常備消防費分 193,107千円 一般管理費分（共済費） 240千円 人事管理費分（健康検査等） 202千円	206,516	一般管理費 P58～P59 人事管理費 P62 常備消防費 P153～P156 上富田消防 受託費 P158～P159
教育委員会の事務事業評価委員会の開催	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行うに当たり、事務事業評価委員会を開催する 委員 5人	65	教 育 委 員 会 費 P160
不登校、いじめ問題対策	不登校児童生徒相談、適応指導教室、電話相談の実施等 専任指導員 3人（青少年研修センター内教育研究所） 不登校問題対策委員会の開催 委員 9人 いじめ問題対策委員会の開催 委員 12人	6,919	教育指導費 P162～P163

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
外国青年招致事業	小・中学校英語指導助手 6人	24,262	教育指導費 P162～P164
特別支援教育の推進	特別支援教育支援員の配置 小中学校において、学習活動上のサポート等が必要な児童生徒に対する支援員を配置する	28,000	教育指導費 P162
学校幼稚園評議員の配置	学校が地域住民との共通理解を図るため、小中学校、幼稚園に評議員を配置し、運営全般にわたる意見交換を行うことで開かれた学校づくりを推進する 小中学校・幼稚園評議員 1校(園)3～5人	1,600	教育指導費 P163
特色ある学校づくり推進事業	優れた芸術や文化にふれあえる機会の創出や総合的な学習の充実等により、特色のある学校づくりを目指す 講師・団体謝礼 15～20校分	550	
進路指導事業	自分の生き方を考え、社会人として自立する力を育成するための中学生を対象とした職場体験事業の実施により、学ぶこと、働くことの意義を実感させる 職場体験校 15校	540	
教育研究所の管理(新規)	青少年研修センターを管理していた財団法人田辺市社会教育振興会が解散したため、教育研究所が建物の維持管理等を引き継ぐ	2,156	教育指導費 P163～P164
防災教育の充実(新規)	小・中学校における防災対策強化事業 事業年度 H24年度～H26年度 事業内容 ①防災学習会(社会見学) 広川町の「稲むらの火の館」を見学し、防災体験学習を通じて、防災への意識を高める ②避難マップの作成 小・中学校の児童生徒が地域住民と一緒に地域を散策し、避難マップを作成する ③防災講演会 中学校の生徒・保護者の防災意識の向上を図るため、各中学校の参観日に併せて防災講演会を開催する	1,270	
授業研究・学社融合研究事業	授業研究事業 本市の教育実践を推進するため、研究校2校を3年間指定し、小・中学校の課題研究実践の普及を進める 学社融合研究事業 学校と公民館が連携した地域活動づくりを推進するため、研究校1校を3年間指定し、学社融合への取組の先進的な研究を進める	1,606	教育指導費 P163
学齢簿システムの改修(新規)	学齢簿システムに新たな就学援助管理機能を追加し、児童生徒の異動情報等の管理を充実する また、学校給食費管理システムとサーバーを共有化し、情報連携することで、事務の効率化を図る	3,600	
全国学力・学習状況調査採点委託料	全国学力・学習状況調査が悉皆方式から抽出方式に変更になったため、抽出されなかった学校の採点及びデータの集計等を委託する	1,985	教育指導費 P164
安心・安全メールの配信	不審者の目撃情報や発生事案等をパソコン又は携帯電話へのメール登録者に配信することで、子供等への安心・安全確保に取り組む	126	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
奨学貸付金	<p>経済的な理由により修学が困難な者に奨学金を貸与するとともに、大学、短大等入学準備時の保護者負担を軽減するため、入学準備金を貸与する</p> <p>修学奨学金 大学生 月額 30,000円 短大生等 月額 30,000円 高校生等 月額 10,000円</p> <p>入学準備金 大学生、短大生等 500,000円以内 ※入学前から貸付対象</p> <p>人 数 修学奨学金 新規分 大学生10人 短大生等 5人 高校生等 5人 継続分 大学生28人 短大生等10人 高校生等11人</p> <p>入学準備金 大学生、短大生等 5人</p>	23,500	教育振興費 P164
高等学校通学費等助成金	<p>高等学校へ修学のため通学及び下宿(入寮)に要する経費の一部を助成することで、保護者負担の軽減と教育の振興を図る</p> <p>助成対象 保護者が本市に在住する世帯で、御坊市以南の高等学校等に通学又は下宿(入寮)し、通学費又は下宿(寮)費を月額12,000円以上負担する世帯(所得制限あり)</p> <p>助成金額 月額通学費の1/3以内 ただし、月額10,000円・年間10か月分を限度 月額下宿(寮)費(食費を除く)の1/3以内 ただし、月額 3,300円・年間10か月分を限度</p>	5,000	
緑育推進事業	<p>小学校 森林に親しむ森林体験学習活動を実施することで森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶ 実施校 12校</p>	728	小学校 教育振興費 P166
	<p>中学校 森林に親しむ森林体験学習活動を実施することで森林の持つ多面的機能の重要性を学ぶ 実施校 1校</p>	20	中学校 教育振興費 P170
情報教育の推進	<p>小学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る修繕・リース料ほか</p>	63,908	小学校 教育振興費 P166
	<p>中学校 パソコン教室、普通教室、特別教室に整備しているパソコン・附属機器等に係る修繕・リース料ほか</p>	44,546	中学校 教育振興費 P170
学校教育備品の充実	<p>小学校 学校図書 8,545千円 教材備品 8,110千円 理科備品 1,204千円</p>	17,859	小学校 教育振興費 P166~P167
	<p>中学校 学校図書 7,511千円 教材備品 7,795千円 理科備品 448千円</p>	15,754	中学校 教育振興費 P170

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
体育文化活動生徒派遣費補助金等	児童生徒の文化・体育活動派遣費補助金 クラブ、文化活動での県及び全国大会等への参加に対し、交通費の50%を補助する	3,056	小 学 校 教育振興費 P167 中 学 校 教育振興費 P170
教科書改訂による教科書等購入	新学習指導要領の完全実施に伴い、中学校の教科書改訂が行われたため教科書等を購入する 教科書は各教科担当者に1冊、指導書は各学校の各学年に1冊配備	9,780	中 学 校 教育振興費 P170
スクールバスの運行	小学校 龍神3路線、中辺路5路線、大塔2路線、本宮2路線	47,000	小 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P167
	中学校 龍神3路線、大塔2路線、本宮4路線	53,000	中 学 校 ス ク ー ル バス運行費 P171
預かり保育の実施	預かり保育の実施 保育需要の多様化に対応し、子育て支援の一環として、市立4幼稚園において「預かり保育」を実施する 実 施 日 月・火・木・金 祝祭日、学年初め(4月)、夏季休業日 冬季休業日、学年末休業日は除く 実施時間 午後2時30分～午後4時30分 対 象 児 当該幼稚園に在園する園児 保 育 料 月額2,000円 教材費・おやつ代は実費徴収(500円程度)	3,354	幼 稚 園 管 理 費 P172
私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園へ通う幼児の保護者負担を軽減し、幼稚園への就園を促進するため、保護者の収入に応じて補助金を交付する 対象者 本市に住所を有する、満3～5歳の私立幼稚園に就園している幼児の保護者	66,690	幼 稚 園 教育振興費 P173
青少年センターの運営	田辺市、上富田町青少年センター協議会に要する経費 協議会負担金 負担割合 田辺市84.24% 上富田町15.76% 派遣教員 1人(社会教育総務費人件費に含む) 嘱託職員 3人	14,187	社 会 教 育 総 務 費 P174～P175
全国高等学校PTA連合会大会補助金(新規)	第62回全国高等学校PTA連合会大会和歌山大会の開催地補助金を拠出する 日 程 H24年8月22日～H24年8月24日 開 催 地 和歌山市、田辺市 参加予定数 10,000人	150	社 会 教 育 総 務 費 P175
熊野古道の管理と活用	熊野古道の管理 世界遺産に登録された広範囲にわたる文化遺産を恒久的に保存していくため、パトロール、草刈り、古道の修繕等、適切な維持管理に努める	5,209	文 化 財 費 P175～P176

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
文化財の保存及び 顕彰事業	指定文化財のうち、無形民俗文化財を映像化し、後世に永く 伝承する 伏拝の盆踊（本宮町伏拝地区） S 58年 5 月 24日 県指定 映像化 約30分	1,600	文化財費 P176
	古道の史跡指定に向けた測量及び修復（新規） 国の史跡指定申請のため、歴史的資源である道（潮見峠、 北郡越、赤木越）の空中写真撮影等による測量を行うと ともに、路肩の崩落など修復が必要な箇所の整備を行う	8,723	
	オオウナギ生息地の環境調査（新規） 国や県の指導により、オオウナギ生息地として国の天然記 念物の指定を受けている富田川流域の環境調査を実施する	8,000	
	指定文化財の保存及び顕彰事業補助金 国民共有の財産である貴重な文化財を保存し、後世に伝え るため、文化財所有者による保存顕彰事業に対して補助金 を交付し、負担の軽減に努める 補助率 国指定文化財 補助対象経費の総額から国及び県補助金 を控除した額の1/8又は県補助金額の1/2の額のいずれ か少ない額 県指定文化財 補助対象経費の総額から県補助金を控除 した額の1/4又は県補助金額の1/2の額のいずれか少な い額 市指定文化財 補助対象経費の総額の1/2の額 上 限 国指定：5,000千円、県指定：2,500千円 市指定：1,000千円	500	
生涯学習推進事業	公民館事業 中央公民館（生涯学習課） 田辺：地区公民館16 龍神：地区公民館1、分館7 中辺路：地区公民館1、分館4 大塔：地区公民館1、分館3 本宮：地区公民館1、分館4 地域における生涯学習の拠点として、地域住民の多様化す る学習ニーズに対応した各種事業を実施する	17,174	公民館費 P176～P178
	田辺市共育コミュニティ推進本部事業 地域住民がボランティアとして、学校の教育活動を支援す ることで、教員が子供と向き合う時間を確保するとともに、 地域の教育力の活性化を図るため、田辺市共育コミュニ ティ推進本部事業を実施する 事業内容 ①地域共育コミュニティ本部 学校の教育活動への支援に係る方針等について、企 画、立案を行う ②地域コーディネーター 学校とボランティア又はボランティア間の連絡調整 などを行う ③学校支援ボランティア 補助的に授業に入る等の学習支援活動、校内の環境 整備、子供の安全確保等、実際に支援活動を行う	2,400	

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
生涯学習推進事業	<p>家庭教育支援事業（新規） 家庭や家庭を取り巻く社会状況の変化の中で、子供のしつけ等に悩む親が多いなか、親が安心して家庭教育を行えるよう、学習機会の提供や相談対応をする家庭教育支援事業を実施する</p> <p>事業内容 ①子育ての現状と課題についての勉強会 ②食育講演会</p>	450	公民館費 P176～P177
文化交流センター運営事業（新規）	<p>図書館と歴史民俗資料館の機能を併せ持つ文化施設、田辺市文化交流センター「たなべる」を運営する</p> <p>施設概要 鉄骨造 2階建て 3,338㎡ 駐車場 85台（2時間まで無料） 駐輪場 200台 市民ひろば、交流ホール、大会議室</p> <p>図書館 開館時間 9:30～19:30 （日曜日・祝日 9:30～18:00） 休館日 月曜日、第4木曜日、年末年始など 一般開架、児童開架、中高生、えほんのへや、参考・郷土資料コーナー、軽読書コーナー、おはなしのへや、子育てひろば、相談カウンター、視聴覚コーナー、学習コーナー、情報検索コーナーなど 蔵書冊数 13万7千冊 開架 一般約5万冊、児童2万5千冊、郷土・参考資料7千冊 閉架 約5万5千冊</p> <p>歴史民俗資料館（H24年8月開館予定） 開館時間 9:30～17:00 休館日 月曜日、第4木曜日、年末年始など 常設展示室、企画展示室、体験学習室など</p> <p>開館記念講演 文化交流センター及び新図書館の周知・利用促進のため、講演会を開催 ①図書館に関する講演 ②世界遺産熊野古道に関する講演 ③人気作家による講演</p>	40,842	図書館費 P178～P180 歴史民俗資料館 運営費 P180～P181
蔵書の充実	図書館の計画的な購入により、図書館蔵書の充実を図る	15,600	図書館費 P180
移動図書館事業	<p>移動図書館事業の実施（ゼロ予算事業） 市内の各地域・学校へ移動図書館車による巡回を行い、読書活動の推進を図るとともに、各行政区域への巡回を通して、行政情報の提供や地域情報の収集に努める また、市内保育所・幼稚園への配本を行い、幼年期からの読書活動を推進する</p>	—	—
生涯学習推進計画後期基本計画の策定（新規）	<p>H20年3月に策定した田辺市生涯学習推進計画について、前期基本計画期間（H20年度～H24年度）満了に伴い、新たに後期基本計画を策定する</p> <p>計画期間 H25年度～H29年度</p>	1,545	社会教育 活動費 P181

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
放課後子供対策	放課後子ども教室の開設 (国1/3、県1/3、市1/3) 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安心・安全な活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施することにより、子供たちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する 龍神地区 龍神市民センター内 稲成小学校区 稲成小学校内 上秋津小学校区 上秋津小学校内 鮎川小学校区 大塔総合文化会館内	1,350	社会教育 活 動 費 P181
生涯学習推進事業	生涯学習フェスティバルの開催 生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯学習活動への意欲を高めるとともに、学習活動への参加を促進し、生涯学習の一層の振興を図る 日 程 H24年11月24日・25日 事業内容 ①生涯学習振興大会 ②学習成果の発表	617	
	まちづくり市民カレッジ 本市の豊かな自然、伝統、文化、歴史、産業など、地域に息づく貴重な資源を学ぶ中から、地域の魅力を再発見し、これからの地域を豊かにしていくために地元学講座を開設し、まちや地域を支える人づくりに努める	729	
	まちづくり学びあい講座の実施 (ゼロ予算事業) 市職員等が講師となり、要望に応じて市民の自主的な集会や勉強会に出向き、市民の皆さんに学習の機会を提供するとともに、情報交換を行い学びあう場を通して「まちづくり」や「なかまづくり」を進める生涯学習によるまちづくりを目指す	—	—
児童館事業	児童館事業の充実 学校・家庭・地域社会が一体となり、子供の居場所づくりに努め、健全な遊びを通して、児童の健康の増進及び情操を豊かにすることを目的に事業を実施する	4,585	児 童 館 費 P183～P184
紀南文化会館管理運営事業	紀南文化会館の管理業務を指定管理者へ委託する	64,782	文化振興費 P184
文化事業の実施	自主的、創造的な文化活動の支援を行うとともに、優れた芸術鑑賞の機会を提供し、文化意識の高揚を図る 鼓童公演 H24. 5. 28 プラジャーク・クワルテット公演(弦楽四重奏) H24. 6. 5 NHK公開録画番組 H24. 6. 11 関西二期会オペラ・ガラ・コンサート H24. 9. 2 第28回紀南合唱祭 H24. 9. 9 第40回吹奏楽祭 H24. 9. 16 第27回田辺第九合唱団公演(助成) H24. 12. 9 大阪交響楽団演奏会 ほか	15,719	文化振興費 P184～P185
ふるさと文化振興補助金	市民文化の普及及び推進を図るため、伝統文化の継承や文化の創造に寄与する事業に対する補助 対象団体 市内における伝統文化の継承及び文化活動の振興を目的とした団体等	3,000	文化振興費 P185

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
徳川御三家附家老サミットの開催	徳川御三家附家老サミット実行委員会負担金 第3回徳川御三家附家老サミットを田辺市、新宮市の共同で開催する 日程 H24年10月～11月上旬予定 場所 新宮市民会館ほか	600	文化振興費 P185
「成人の日」記念式典開催	「成人の日」記念式典を開催する 日程 H25年1月13日(成人の日の前日) 場所 紀南文化会館	1,310	成人式典費 P185
美術館運営事業	展覧会事業 田辺市立美術館 (特別展) コレクションに見る文人画と南画 (前期) H24. 4. 14～5. 20 (後期) H24. 5. 26～7. 1 (特別展) 画家とパレット H24. 7. 14～9. 2 (特別展) 詩人たちの絵画 H24. 9. 15～11. 4 (小企画展) 近代絵画館蔵作品展 (前期) H24. 11. 17～12. 16 (後期) H25. 3. 2～3. 24 (特別展) 朝井閑右衛門展 H25. 1. 12～2. 17 熊野古道なかへち美術館 (特別展) コレクションに見る文人画と南画 (前期) H24. 4. 14～5. 20 (後期) H24. 5. 26～7. 1 (特別展) 花井正子展 紀州 LIVE…いとなみ H24. 7. 21～9. 23 (特別展) 林憲昭展 ひかりのかたち H25. 2. 2～3. 24	67,094	美術館 運営費 P185～P187
南方熊楠翁顕彰事業	南方熊楠翁顕彰事業委託料 7,020千円 蔵書資料の調査・整備、講演会・展示会の開催ほか 南方熊楠賞運営委託料 4,000千円 南方熊楠翁顕彰事業費補助金 1,110千円 南方熊楠邸維持管理費 1,778千円 南方熊楠顕彰館維持管理費 10,039千円 南方熊楠翁顕彰基金積立金 497千円 その他 403千円	24,847	南方熊楠翁 顕彰事業費 P187～P188
生涯スポーツの普及・振興	①総合型地域スポーツクラブの育成 ②スポーツ指導者の養成 ③ジュニアの育成 ④ニュースポーツの普及 ⑤青少年近畿・全国スポーツ大会参加費補助金	8,944	保健体育 総務費 P189～P190
国民体育大会開催に向けた取組	H27年に開催される「第70回国民体育大会」に向けて、関係団体と連携して開催準備を進める	1,963	保健体育 総務費 P189
第6回全国スポーツクラブ会議in田辺の開催(新規)	全国スポーツクラブ会議補助金 地域におけるスポーツの活動の拠点であり、地域住民の交流の場となる総合型地域スポーツクラブの育成の促進を図るため、NPO法人会津スポーツクラブが主管で開催する全国スポーツクラブ会議へ補助を行う	1,000	保健体育 総務費 P190
駅伝、マラソン大会の開催	①市民駅伝・ジュニア駅伝大会 746千円 ②秘湯めぐり駅伝大会 597千円 ③関西実業団対抗駅伝競走大会(補助金) 1,700千円 ④近野山間マラソン大会(補助金) 300千円	3,343	保健体育 総務費 P189～P190

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
植芝盛平翁顕彰事業	植芝盛平翁顕彰会補助金 翁の足跡、功績の調査・研究や翁を顕彰する事業の開催 (故郷を訪ねて・奉納演武等) に対し補助を行う	2,000	保健体育 総務費 P190
学校給食の運営	衛生的で安全な学校給食を実施し、学校給食を通して子供の 健全な心身の成長を図る 共同調理場 5か所(小学校10校、中学校7校) 自校式調理場 9か所(小学校7校、中学校2校) 127,413千円 城山台学校給食センター (小学校12校、中学校6校、保育所1園、幼稚園4園) 377,559千円	504,972	学校給食費 P192~P193
学校給食費管理システムの改修 (新規)	学校給食費の滞納額の解消が課題となっている中、法的措置 や分割納付など、滞納者に応じて柔軟に対応できる機能をシ ステムへ追加し、滞納整理の強化を図る また、学齢簿システムとサーバーを共有化し、情報連携する ことで、事務の効率化を図る	5,500	
森林環境の復旧	里山環境保全復旧整備事業(新規) (緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業) H23年台風12号の豪雨で林道周辺に流入した大量の土砂等 の除去を行い、森林環境の保全を図るとともに、就労の場 の提供に努める 雇用者数 16人(うち新規雇用12人) 委託先 森林組合	36,000	過年度林業 施設災害 復旧事業費 P194
国民健康保険事業 特別会計繰出金	国民健康保険事業の健全化対策等の繰出し ①保険基盤安定 434,248千円 ②職員給与費等 128,435千円 ③出産育児一時金等 44,427千円 ④財政安定化支援事業 101,681千円 ⑤運営費その他 12,115千円 ⑥診療施設勘定 10,047千円	730,953	国民健康保 険事業特別 会計繰出金 P196
後期高齢者医療 特別会計繰出金	後期高齢者医療事業への繰出し ①事務費等 51,101千円 ②保険基盤安定 239,325千円 ③療養給付費等 766,585千円 ④職員給与費等 19,800千円 ⑤運営費その他 29,832千円	1,106,643	後期高齢者 医療特別 会計繰出金 P197
介護保険特別会計 繰出金	介護保険事業への繰出し ①介護給付費 973,625千円 ②地域支援事業費 31,661千円 ③職員給与費 123,488千円 ④事務費 115,910千円	1,244,684	介護保険 特別会計 繰出金 P197
簡易水道事業特別 会計繰出金	簡易水道事業への繰出し ①施設整備費 80,316千円 うち辺地・過疎債分 76,800千円 ②施設改良費 32,924千円 うち辺地・過疎債分 32,900千円 ③施設維持費 45,002千円 うち消火栓分(常備消防費) 1,000千円 ④総務費その他 119,600千円	277,842	簡易水道事 業特別会計 繰出金 P197 常備消防費 P156

(1) 経常的系統 (特別会計)

(単位 千円)

事 項	内 容	金 額	予算書頁
介護保険特別会計	<p>地域支援事業への取組 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する</p> <p>(対象事業費) 介護保険給付費の3.0%以内</p> <p>①地域包括支援センター運営事業 49,898千円 地域住民の保健医療の増進等を包括的に支援するため、介護予防事業計画の管理、総合的な相談業務等を行う</p> <p>②二次予防事業対象者把握事業 3,771千円 基本チェックリストの結果により二次予防事業対象者と認められる高齢者を把握し、通所事業への参加において必要な方の医学的情報を得る</p> <p>③通所型介護予防事業 22,975千円 二次予防事業対象者に対し、基礎体力、低栄養、口腔機能改善のための介護予防事業の実施と効果測定を行い、要介護状態への進行を防ぐ</p> <p>④二次予防事業評価事業 70千円 二次予防事業の実施結果を検証し、検証結果に基づき事業の実施方法等の改善を図る</p> <p>⑤介護予防普及啓発事業 13,728千円 介護予防の重要性、効果等の啓発活動(講座開催等)</p> <p>ウォーキング健康教室(新規) 600千円 地域資源を活用し、ウォーキングを主体とした健康栄養プログラムの実施により、心身の健康を目指し介護予防へとつなげる</p> <p>⑥地域介護予防活動事業 17,683千円 地域の高齢者に対し、介護予防事業を実施し、啓発、育成・支援を行い、地域での介護予防の定着化を図る</p> <p>⑦包括的支援事業 51,200千円 在宅介護支援センター運営事業、高齢者実態把握事業</p> <p>⑧任意事業 21,983千円 家族介護用品支給事業、家族介護慰労金支給事業、家族介護教室、配食サービス事業、生きがいと健康づくり事業、認知症高齢者見守り事業、認知症高齢者を抱える家族支援事業、高齢者通院サポート事業等</p>	181,908	介護保険 特別会計 P263～P265